

平成21年度 精華町 財務書類

普通会計財務書類
連結財務書類
資料

平成23年2月

精華町 総務部 財政課

目次

はじめに	1
第1部 普通会計財務書類について	2
普通会計財務書類の作成基準	3
貸借対照表	3
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	7
普通会計財務書類4表を利用した財務分析	8
第2部 連結財務書類について	12
連結財務書類とは	13
連結財務書類の作成基準	13
連結財務書類の概要	15
連結財務書類4表を利用した財務分析	16
第3部 資料編	19

はじめに

地方自治体の会計は、現金を測定の対象としその出入りを記録する「現金主義」という認識基準を採用しています。現金主義の特徴は、定められた予算に基づいてのみ現金を支出するため、議会による予算統制が働きやすく、現金の収受のみを認識基準とすることから取引の客観性があることです。

しかし、現金の支出後は会計上は記録の対象とならず、取得した財産についての減価償却などが考慮されないためにいわゆるストック情報が不足していたり、また、行政サービスを経済性・有効性・効率性の観点から評価するために必要なフロー情報（収益・費用）も不足していました。

そこで、現金の出入りだけでなく、すべての経済資源を測定の対象とする「発生主義」という認識基準を取り入れた企業会計的な手法の導入が必要とされるようになりました。

平成17年12月24日の「行政改革の重要方針」の閣議決定後進められた今回の地方公会計改革では、「資産・債務の改革への取組み」が求められ、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を整備するよう方針が示されています。

新地方公会計制度における財務書類においては、単に作成・公表するだけでなく、今後の行政運営に活用することが期待されています。現在までの行財政運営の結果である財政状況をより深く把握するため、あるいは他団体と比較して自団体の位置づけをより明らかにするための分析を行うことによって、現在の財政状況の特徴や課題を多面的に把握できるとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことにつながるものと考えます。

一般的に、新地方公会計制度の導入には次の3つの効果があるといわれています。

- 1 住民に対する開示で得られる効果（透明性の向上、説明責任の履行）
- 2 行政経営への活用で得られる効果（マネジメント力の向上）
- 3 整備過程で得られる効果（資産・債務の適切な管理）

財務書類の作成方式には「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式があります。

本町では、現時点においては、作成基準が複数存在しているものの、いずれひとつの方法に収斂されていくものと考えており、経過措置的な状況の中では、制度導入の主旨として大きな意味のある、他団体との比較資料という視点に着目し、より多くの団体が選定すると想定されることや、これまで旧総務省方式で旧三表を作成していた経緯を踏まえ、「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

第1部では、普通会計を範囲とした財務書類4表の概要を説明し、さらにその分析を行っています。第2部では、特別会計や地方公営企業会計に加え、一部事務組合等を連結した連結財務書類4表の概要説明や指標を用いた分析を行っています。第3部には、用語解説や財務書類4表（普通会計・地方公共団体全体・連結）、さらに連結財務書類内訳表などの資料を掲載しています。

第1部 普通会計財務書類について

普通会計財務書類の作成基準

1. 作成方法

平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

2. 対象会計の範囲

総務省地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）に基づく普通会計を対象としています。普通会計とは、決算統計上、統一的に用いられる会計区分で、公営事業会計以外の会計を対象としています。精華町の場合は、「一般会計」がその対象となります。

3. 作成基準日

平成21年度末日（平成22年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成22年4月1日～平成22年5月31日）における収入支出については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

貸借対照表

1. 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するためにどのような資産を保有しているか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。

「資産」とは、「将来の資金流入をもたらすもの」や「将来の行政サービス提供能力を有するもの」をいいます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済による資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。「純資産」とは、資産と負債の差額であり、これまでの一般財源または国府補助金などを充当して整備したものといえます。

貸借対照表は、下図のように、資産、負債及び純資産で構成されています。借方の資産合計額と貸方の負債・純資産合計額の左右が一致することから、「バランスシート」とも呼ばれます。

貸借対照表のイメージ

借 方	貸 方
資 産 将来の資金流入をもたらすもの （例：売却可能土地、貸付金、基金等） 行政サービス提供能力を有するもの （例：学校、道路等）	負 債 将来世代に負担していただく金額 （例：地方債、将来支払うべき退職金等）
	純 資 産 これまでの世代により負担された金額 （例：国府補助金、これまでに収納した税金等）

2. 精華町の貸借対照表の概要

【資産の部】

資産の部は、大きく自治体が住民サービスを行うために使う資産である「公共資産(有形固定資産)」と、将来の資金流入をもたらす「公共資産(売却可能資産)」、「投資等」、「流動資産」に区分できます。

精華町では、76,929百万円(資産全体の92.7%)が有形固定資産となっており、資産の約90%超が住民サービスに供用されている資産だといえます。

有形固定資産は「生活インフラ・国土保全」が37,073百万円(有形固定資産全体の48.2%)、「教育」が24,740百万円(有形固定資産全体の32.1%)であり、道路や橋梁などのインフラ整備や、学校等の教育設備を中心とした施設整備が進められてきたことが読み取れます。

投資等は4,063百万円(資産全体の4.9%)であり、主なものは宅地開発にかかる諸施設整備基金や、狛田駅周辺整備基金、学校建設基金などからなるその他特定目的基金2,366百万円です。一般に、基金の積立てが手厚く行われているほど、将来の支払への対応力が高いといえます。長期延滞債権は納付期限・回収期限から1年を超えている債権であり(回収可能性を個別に評価している債権については、対象者に対する収入未済額の総額)、175百万円あります。また、長期延滞債権や貸付金に対する回収不能見込額が12百万円計上されており、債権の早期回収に努めていきます。

流動資産は1,228百万円あり、このうち、736百万円が財政調整基金で、減債基金は204百万円であり、歳計現金(231百万円)をあわせて現金預金に計上されています。この金額が多いほど、今後の財政運営に余力があるといえます。未収金の主なものは地方税にかかるもの57百万円ですが、未収金のうち、4百万円(未収金総額の6.7%)が回収不能額となっています。

【負債の部】

平成21年度末の地方債残高は、16,332百万円であり、固定負債の地方債14,795百万円と、翌年度に償還が予定されている金額1,537百万円の合計となっています。この他、年度末に全職員が普通退職した場合に支払うことが必要とされる額2,287百万円が「退職手当引当金」として計上されています。

これらの負債は、将来の税収や基金の取り崩しなどで賄う必要があることから、健全な財政運営の遂行や、将来負担の軽減のためには、できるだけ、その発生を抑えるよう努めていきます。また、基金等を積み立てることにより、将来の支払に対する準備を進めていきます。

【純資産の部】

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、「資産」から「負債」を引いた残額となります。

住民サービスを提供するための財産取得財源のうち、国府からの補助を受けた金額が「公共資産等整備国府補助金等」として13,517百万円、また、住民サービスを提供するための財産取得財源のうち、国府補助金と地方債を除いた金額が「公共資産等整備一般財源等」として48,808百万円計上されています。「その他一般財源」は、翌年度以降自由に使用できる財源であり、公共資産以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いたもので、4,488百万円となっています。

精華町では、翌年度以降自由に使用できる財源がマイナスとなっており、これは翌年度以降の用途が拘束されているということです。具体的には退職手当引当金などの資産形成につながらない負債に対する備えが不足していることを表しています。資産評価差額705百万円の主なものは、売却可能資産である土地の再評価によるものです。

行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかる経費と、その行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。マトリックス形式の計算書で、縦に性質別区分（人にかかるコスト、物にかかるコスト等）、横に行政目的別区分（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）で表示されます。

行政コスト計算書では、1年間の行政サービスを提供するために要した経費を「経常行政コスト」で表し、施設利用料など主に行政サービス提供の対価として得られた受益者負担を「経常収益」で表しています。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は、経常収益には含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると、一般的には大幅なコスト超過となります。

経常行政コストと経常収益の差し引きで表される「純経常行政コスト」は、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や国・府補助金などで賄わなければならないコストを表します。

2. 精華町の行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

経常行政コストの総額は9,608百万円です。性質別にみると、人にかかるコストが2,063百万円(構成比21.5%)、物にかかるコストが3,408百万円(構成比35.5%)、移転支的コストが3,407百万円(構成比35.5%)、支払利息等のその他のコストが730百万円(7.6%)となっています。経常行政コストのうち、資金支出を伴わない減価償却費が1,709百万円(17.8%)となっています。

目的別にみると、福祉が2,852百万円(全体の29.7%)、生活インフラが1,903百万円(全体の19.8%)、総務が1,486百万円(全体の15.5%)となっており、これらで全体の約65%となっています。福祉に関しては、行政コスト(2,852百万円)のうち、主に子どもや障害者・高齢者に対する扶助費である社会保障給付が1,170百万円、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などの他会計等への支出額が437百万円であり、移転支的コストが66.8%と他の区分と比べて高くなっています。

【経常収益】

経常収益には、施設の利用料など、直接の受益者負担に相当する額が計上されています。経常収益の合計額は609百万円であり、経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担率は6.3%となっています。

受益者負担率を目的別に見てみると、生活インフラでは12.7%、教育では1.4%、福祉では7.2%となっています。

【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは8,999百万円であり、この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金等で賄われていることとなります。

純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税等の一般財源および国府支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどにより、1年間の純資産総額の変動が示されます。したがって、期首純資産残高は前年度の貸借対照表の純資産残高と、期末純資産残高は当年度の貸借対照表の純資産残高と一致します。

2. 精華町の純資産変動計算書の概要

【純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入】

純経常行政コストの金額に対する一般財源補助金等受入の金額を見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。精華町では純経常行政コスト8,999百万円に対し、一般財源(地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源)及びその他一般財源等の補助金等の受入額は9,011百万円であったことから、12百万円の財源超過となっています。

なお、減価償却費のうち、公共資産等整備国府補助金等452百万円は、町が実質的に負担をしていない補助金等を財源にしているため、これを考慮すると実質的には464百万円の財源超過になっていると考えられます。

【臨時損益】

臨時損益としては、公共資産の売却及び除却にかかる損益 56百万円が計上されています。ここには、川西小学校旧校舎の除却によるものが含まれています。

【科目振替】

この項目では、資本的収支等に伴う財源等の振り替えを行っています。

「公共資産整備への財源投入」、「貸付金・出資金等への財源投入」では、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されていることがわかります。すなわち、当年度においては、一般財源から1,163百万円が公共資産整備に、188百万円が貸付金・出資金等に投下されたこととなります。

「公共資産処分による財源増」、「貸付金・出資金等の回収による財源増」では、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や基金の取り崩し、貸付金・出資金等の回収等により、自由に使える一般財源として回収されていることがわかります。すなわち、当年度においては、公共資産の処分により、66百万円が回収されたほか、基金の取り崩しや貸付金・出資金等の回収等により、934百万円が一般財源として回収されたこととなります。

ただし、公共資産の処分は帳簿価額で計上されるため、実際の売却額との差額については、臨時損益の公共資産の売却にかかる損益に計上され、今年度については、簿価を56百万円下回る額で財産処分されたことがわかります。

資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたり、資金（現金）の出入りの情報を、活動の性質により分類して表示する財務書類です。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類することで、どの活動で資金を調達し、どの活動で資金を使用しているかをみることができます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、3つの活動に大別して表示することで、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した要因が明らかにされるのが特徴です。

2. 精華町の資金収支計算書の概要

【経常的収支の部】

経常的な行政活動にかかる資金収支を示しており、当年度の経常的収支は2,901百万円の収入超過でした。

支出項目では、人件費2,316百万円、物件費1,650百万円が多く、社会保障給付、補助金等がこれに次いでおり、支出合計は7,788百万円となっています。

収入項目には、行政サービスのための支出を賄うための財源が計上されており、地方税5,203百万円、地方交付税1,659百万円、国府補助金等1,366百万円のほか、使用料・手数料、地方債発行額、基金取崩額などによる収入が計上され、収入合計は10,689百万円となっています。なお、経常的収支の部に地方債発行額が計上されていますが、これは、行政サービス提供のための財源として発行した臨時財政対策債を示しています。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備支出2,563百万円など、全体で2,648百万円の支出でした。これに対する収入は国府補助金等536百万円、地方債発行額896百万円など、全体で2,423百万円であり、公共資産整備収支は225百万円の支出超過でした。これは、公共資産整備財源の不足額が経常的収支、すなわち、一般財源で賄われたことを意味します。

【投資・財務的収支の部】

支出の主なものは地方債償還額1,647百万円、基金積立額209百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出226百万円であり、支出の合計額は2,949百万円でした。これに対する収入はその他収入50百万円、公共資産等売却収入9百万円など、全体で61百万円でした。投資・財務的収支額は、2,888百万円の支出超過であり、この不足分は経常的収支、いわゆる一般財源で賄われたこととなります。

これらの結果、精華町では、212百万円の歳計現金が減少しており、期末の歳計現金残高は231百万円となりました。

普通会計財務書類4表を利用した財務分析

1. 住民一人当たりの貸借対照表

町の貸借対照表の数値を住民一人当たりの数値に置きなおすことにより、より住民のみなさんに身近で分かりやすい数値になります。

《住民一人当たりの貸借対照表》 単位：千円

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	2,134	1 固定負債	614
2 投資等	112	2 流動負債	57
3 流動資産	34	負債合計	671
資産合計	2,280	[純資産の部]	
		純資産合計	1,609
		負債・純資産合計	2,280

(注) 平成21年度末(平成22年3月31日)の総人口36,391人で計算しています。

住民一人当たりの公共資産は2,134千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等と流動資産を合わせて、住民一人当たりの資産合計は2,280千円となります。また、将来世代の負担である負債は住民1人当たり671千円、これまでの世代の負担分である住民一人当たりの純資産は1,609千円となっています。

2. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合をみることができます。

$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(％)} = \frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100\%$ $\text{社会資本形成の将来世代負担比率(％)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100\%$
--

《社会資本形成の世代間負担比率》

【参考】

	平成21年度	平成20年度
公共資産合計	77,682,062千円	76,723,160千円
純資産合計	58,541,572千円	58,069,192千円
地方債残高(翌年度償還予定額を含む)	16,332,496千円	16,598,709千円
長期未払金・未払金	4,866,907千円	5,402,377千円
社会資本負担比率(過去・現世代)	75.4%	75.7%
社会資本負担比率(将来世代)	21.0%	21.6%
(長期未払金・未払金を含む場合)	(27.3%)	(28.7%)

社会資本形成の過去及び現世代負担比率75.4%、将来世代負担比率21.0%となっています。ただし、長期未払金・未払金を含めると27.3%と比率が高くなります。長期未払金・未払金は、公共資産、特に教育施設整備に公団立替施行を利用したことによる償還金の残高が主な内容です。実質的には地方債と変わりませんので、将来世代の負担比率は27.3%といえます。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。精華町の数値は、この平均の範囲に入っていることがわかります。

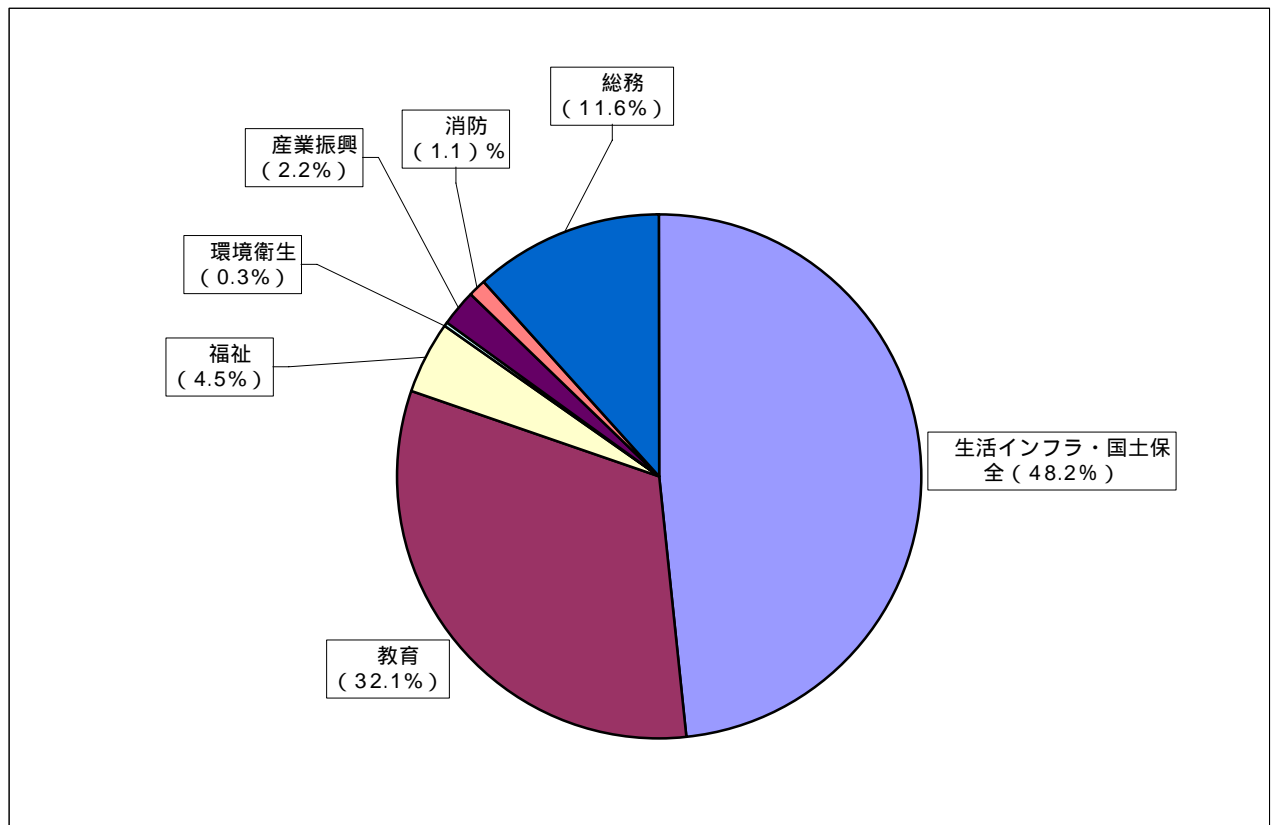
3.有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、公共資産形成の重点分野を把握することができます。

《有形固定資産の行政目的別割合》

【参考】

	平成21年度		平成20年度	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	37,073,119	48.2%	37,327,916	49.2%
教育	24,740,338	32.1%	23,776,060	31.3%
福祉	3,452,597	4.5%	3,567,229	4.7%
環境衛生	199,195	0.3%	214,019	0.3%
産業振興	1,678,611	2.2%	1,095,940	1.4%
消防	845,025	1.1%	864,034	1.1%
総務	8,939,983	11.6%	9,104,804	12.0%
計	76,928,868	100.0%	75,950,002	100.0%



「生活インフラ・国土保全」の割合が48.2%と高く、次いで「教育」の割合が32.1%と高くなっています。これは、道路や公園、学校等の教育施設の整備に重点がおかれたものといえます。前年度と比較すると、川西校舎新築による教育資産の割合が増加し、また里山モデル事業用土地買戻しに伴い産業振興資産の割合が増加していることがわかります。

4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有計固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

《資産老朽化比率》

【参考】

	平成21年度	平成20年度
有形固定資産合計	76,928,868千円	75,950,002千円
うち、土地	29,899,990千円	29,193,446千円
減価償却累計額	25,805,458千円	24,231,328千円
資産老朽化比率	35.4%	34.1%

資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間の比率となります。精華町の比率は35.4%であり、平均の範囲内ですが、数値は低いため、資産は比較的新しく老朽化が進んでいないことがわかります。

5. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかを見ることができ、社会資本の整備の度合いを示す指標といえます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

《歳入額対資産比率》

【参考】

	平成21年度	平成20年度
資産合計	82,973,081千円	83,733,458千円
歳入合計	13,173,215千円	11,861,429千円
歳入額対資産比率	6.3	7.1

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間となります。精華町の比率は6.3と、平均的な値の水準の中でも上限に近い状況になっていることから、歳入規模に対する資産形成の観点からは、資産整備が進んでいると考えられます。

6. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

《受益者負担比率》

【参考】

	平成21年度	平成20年度
経常収益	608,920千円	513,995千円
経常行政コスト合計	9,607,779千円	9,728,017千円
受益者負担比率	6.3%	5.3%

受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。精華町の比率6.3%であり、平均的な値となっています。

7. 行政コスト対税収等比率

行政コスト計算書における純経常行政コストに対する一般財源比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源部分のみ))
--

《行政コスト対税収等比率》

【参考】

	平成21年度	平成20年度
純経常行政コスト	8,998,859千円	9,214,022千円
一般財源	7,645,408千円	7,808,874千円
補助金等受入(その他一般財源)	1,365,698千円	1,427,130千円
行政コスト対税収等比率	99.9%	99.8%

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%の間の比率となります。精華町の比率は99.9%であり、平均的な値に入っており、純経常行政コストが当年度の負担で賄えたことがわかります。

第2部 連結財務書類について

連結財務書類とは

地方公共団体は、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計などの特別会計を設けて行政サービスを行っています。また、他の地方公共団体と一部事務組合を設置して特定の事業を行ったり、地方公共団体が自ら出資した団体と連携して行政サービスを行うこともあります。

そのため、普通会計の財務書類を作成するだけでは、地方公共団体の財務状況の全体を把握することはできません。そこで、地方公共団体の普通会計、公営事業会計とあわせて関係団体等も連結した財務書類を作成することで、地方公共団体の全体の姿がわかることとなります。

平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」においても、地方公共団体の普通会計のみならず、公営事業会計、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方三公社、地方公共団体が出資・出捐している第三セクター等についても連結することが求められています。

連結財務書類の作成基準

1. 作成方法

平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

2. 作成基準日

平成21年度末日(平成22年3月31日)を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成22年4月1日～平成22年5月31日)における収入支出については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

3. 連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、連結の範囲が次のように示されています。

地方公共団体に属する普通会計及びすべての公営事業会計

地方公共団体が加入するすべての一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合の連結にあたっては、規約等に基づく経費負担割合に応じて比例連結することとされています。

地方公共団体が設立した地方三公社や地方独立行政法人

地方公共団体が50%以上出資している法人、50%未満でも経営に主導的影響を及ぼしている法人

複数の地方公共団体が共同設立している法人等は、その経営に主導的な立場にある地方公共団体が連結するか、出資比率に応じて比例連結することとされています。

この基準による本町の連結範囲は次のとおりです。

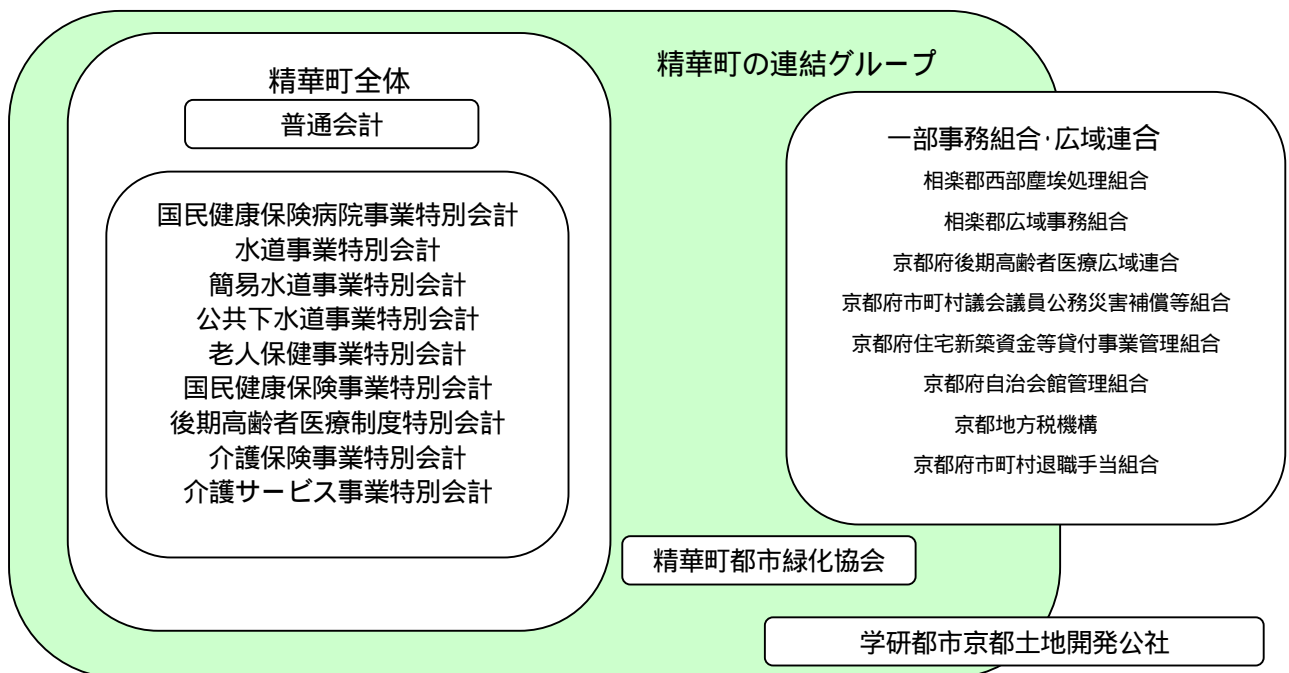
本町の連結範囲

精華町全体	普通会計				
	公 営 事 業 会 計	業 会 計	地方公営企業 法適用	国民健康保険病院事業特別会計 水道事業特別会計	
			地方公営企業 法非適用	簡易水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計	
		特 別 会 計 其 他	老人保健事業特別会計		
			国民健康保険事業特別会計		
	後期高齢者医療制度特別会計				
	介護保険事業特別会計				
	介護サービス事業特別会計				
	関係団体等	相楽郡西部塵埃処理組合		連結割合	41.30%
		相楽郡広域事務組合			20.64%
京都府後期高齢者医療広域連合		0.86%			
京都府市町村議会議員公務災害補償等組合		9.10%			
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合		0.07%			
京都府自治会館管理組合		3.46%			
京都地方税機構		1.30%			
京都府市町村職員退職手当組合		(注：1)			
精華町都市緑化協会		100%			
学研都市京都土地開発公社		(注：2)			

(注：1) 本町では京都府市町村職員退職手当組合に加入していますが、普通会計の財務書類作成において退職手当組合を連結したものと「みなし連結」を採用しています。

(注：2) 学研都市京都土地開発公社は、精華町・京田辺市・木津川市の三市町で33.3%の割合で出資していますが、出資比率による比例連結によらず精華町事業分のみで連結上の財務書類を作成しています。

(その他) 公営企業会計など個別の会計基準が定められているものについては、新地方公会計モデルで作成している普通会計との連結上必要な修正・読替処理をしていますので、個別の決算書と整合しない場合があります。



一部事務組合・広域連合、共同設立の出資法人は、連結割合分だけが本町の連結グループに属します。

4. 純計処理

純計処理とは、連結対象法人等の個別財務書類を単純合算したうえで、内部取引を相殺消去することをいいます。普通会計と特別会計や関連団体の財務書類を連結させる際は、各会計・団体間の内部取引（繰出金・補助金・委託料等の資金移動や、出資・貸付等の資産取引）について、重複計上を避けるために相殺消去処理を行います。

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料等のように、条例で金額が定められているもの（一般的な利用者と同じ条件の取引）や、年間の取引総額が少額のものについては、相殺消去の対象から除くことができることとされています。

相殺消去等を行った具体的な金額は、各財務書類の「内訳表」の「相殺消去等」の欄に記載されています。（すべての相殺消去を、当該欄において一括して差し引きしています。）

連結財務書類の概要

1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表の平成21年度末の資産総額は129,472百万円であり、普通会計と比較して46,499百万円（56%）多くなっており、普通会計の1.56倍になっています。

連結対象会計・団体のうち、資産額が多いのは、下水道事業会計（16,963百万円）や水道事業会計（27,834百万円）、また、ゴミ処理施設を有する相楽郡西部塵埃処理組合及びし尿処理施設等を有する相楽郡広域事務組合（1,351百万円）等であり、いずれもインフラ等の施設を整備してサービスの提供を行っている会計等となっています。

一方、負債総額は35,592百万円（資産額の27.5%）で、普通会計の1.46倍となっており、このうち地方債・借入金等の残高は32,738百万円で、普通会計の1.49倍になっています。

また、純資産は93,881百万円（資産額の72.5%）で、普通会計の1.60倍となっています。

2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書の平成21年度の経常行政コスト総額は17,121百万円で、普通会計の1.78倍となっています。

連結対象会計・団体のうち、経常行政コストが多いのは、後期高齢者医療広域連合（2,185百万円）、国民健康保険事業会計（2,509百万円）、介護保険事業会計（1,597百万円）等であり、全体として、医療・福祉といった分野のサービス提供を行っている事業が大きな割合を占めています。

これは行政コストを目的別で見ると明らかであり、連結行政コストの51.4%（8,799百万円）を福祉の分野が占めています。

一方、経常収益は6,045百万円であり、普通会計の9.9倍となっています。これは、普通会計の事業は町税や国・府からの支出金などで賄われることが多いのに対し、公営事業は、国民健康保険や介護保険等の保険料、上・下水道の使用料など、受益者負担により賄われることが原則とされているためです。

連結財務書類4表を利用した財務分析

1. 住民一人当たりの連結貸借対照表

連結貸借対照表について、住民一人当たりの数値に置き換えることにより、よりわかりやすく分析することができます。普通会計だけでなく、精華町全体や関係団体連結の数値を表示することにより、資産、負債及び純資産の状況がわかりやすくなります。

(単位：千円)

借方				貸方			
	普通会計	精華町全体	関係団体連結		普通会計	精華町全体	関係団体連結
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	2,134	3,217	3,251	1 固定負債	614	895	908
2 投資等	112	203	215	2 流動負債	57	66	70
3 流動資産	34	87	92	負債合計	671	961	978
				【純資産の部】			
				純資産合計	1,609	2,546	2,580
資産合計	2,280	3,507	3,558	負債・純資産合計	2,280	3,507	3,558

(注:1) 平成21年度末(平成22年3月31日)の総人口36,391人で計算しています。

(注:2) 精華町全体・関係団体連結は、純計処理後の数値です。

住民一人当たりの公共資産は、普通会計のみでみた場合は2,134千円でしたが、精華町全体を連結した場合には3,217千円(50.7%増)、関係団体まで連結した場合は3,251(52.3%増)にのびります。特に、普通会計のみと精華町全体を比較した場合に大きく公共資産が増加しています。これは、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計で計上している資産が大きく影響しています。

一方、将来世代の負担である負債も、普通会計のみでは671千円でしたが、精華町全体では961千円(43.2%増)、関係団体連結では978千円(45.8%増)になります。増加の主な要因としては、公共下水道事業会計の公営事業地方債の影響が大きいことが挙げられます。

普通会計との資産増加率に対して、負債の増加率は低くなっていることから、連結対象会計・団体の資産形成における負債の影響は全体として低いといえます。

2. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産について、純資産による形成割合や地方債残高により形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)やこれからの世代(将来世代)の負担割合がわかります。

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100\% \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100\% \end{aligned}$$

	普通会計	精華町全体 (純計後)	関係団体連結 (純計後)
公共資産合計	77,682,062千円	117,085,419千円	118,298,492千円
純資産合計	58,541,572千円	92,664,583千円	93,880,526千円
地方債残高	21,199,403千円	32,143,638千円	32,647,112千円
社会資本負担比率(過去・現世代)	75.4%	79.1%	79.4%
社会資本負担比率(将来世代)	27.3%	27.5%	27.6%

地方債残高は長期未払金・未払金を含む。

社会資本形成の世代間負担比率を連結財務書類でみると、社会資本形成の過去及び現世代の負担比率は、普通会計では75.4%ですが、精華町全体では79.1%、関係団体連結では79.4%であり、社会資本形成の将来世代の負担比率は、普通会計では27.3%、精華町全体では27.5%、関係団体連結では27.6%となっています。公営事業会計や関係団体では、水道や下水道、病院、ゴミ処理施設など大きな資産を有しています。普通会計単体よりも過去・現世代の負担比率が増加しており、これまでの負担により社会資本が整備されてきたことがわかります。

3.有形固定資産の行政目的別割合

	普通会計		公営事業会計		関係団体等		関係団体等連結	
	(千円)	構成比	(千円)	構成比	(千円)	構成比	(千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	37,073,119	48.2%	16,940,967	43.0%	17,765	1.5%	54,031,851	46.0%
教育	24,740,338	32.1%	-	-	193,316	15.9%	24,933,654	21.2%
福祉	3,452,597	4.5%	-	-	123,371	10.2%	3,575,968	3.1%
環境衛生	199,195	0.3%	22,461,735	57.0%	874,389	72.1%	23,535,319	20.0%
産業振興	1,678,611	2.2%	-	-	331	0.0%	1,678,942	1.4%
消防	845,025	1.1%	-	-	-	-	845,025	0.7%
総務	8,939,983	11.6%	-	-	3,291	0.3%	8,943,274	7.6%
収益事業	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	71	0.0%	71	0.0%
合計	76,928,868	100%	39,403,357	100%	1,212,534	100%	117,544,104	100%

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を連結財務書類でみると上のようになります。普通会計のみでは、「環境衛生」の割合が低いですが、公営事業会計において「生活インフラ・国土保全」及び「環境衛生」に多額の計上があります。これは、公共下水道事業会計の保有資産がに区分され、水道事業会計と病院事業会計の保有資産がに区分されるためです。

また、関係団体で大きな割合を占めているのも、「環境衛生」となっていますが、本町においては、ゴミ処理やし尿処理については一部事務組合を他市町と共同設立して営んでいることによるものです。

構成比率をみると、環境衛生に区分される資産は、普通会計のみでは0.3%であるのに対し、関係団体を連結してみると20.0%であり、全体に占める割合が大きくなっていることがわかります。これは、環境衛生分野での公共資産の整備は、普通会計以外で行ってきたことを表しています。

4. 行政コスト計算書における行政目的別割合

	普通会計		精華町全体（純計後）		関係団体連結（純計後）	
	（千円）	構成比	（千円）	構成比	（千円）	構成比
生活インフラ・国土保全	1,903,034	19.8%	2,321,067	15.4%	2,342,980	13.7%
教育	1,108,792	11.5%	1,108,792	7.4%	1,108,792	6.5%
福祉	2,852,116	29.7%	6,781,746	45.1%	8,798,972	51.4%
環境衛生	673,935	7.0%	1,512,250	10.1%	1,522,143	8.9%
産業振興	304,201	3.2%	304,201	2.0%	305,203	1.8%
消防	426,404	4.4%	424,683	2.8%	424,683	2.5%
総務	1,486,028	15.5%	1,486,028	9.9%	1,509,591	8.8%
議会	122,902	1.3%	122,902	0.8%	123,125	0.7%
支払利息	677,220	7.0%	920,412	6.1%	926,140	5.4%
回収不能見込計上額	53,147	0.6%	59,284	0.4%	59,281	0.3%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
経常行政コスト合計	9,607,779	100%	15,041,365	100%	17,120,910	100%

行政目的別の行政コストでは、普通会計で最も割合の大きかった福祉分野でのコストが、精華町全体で45.1%、関係団体も連結すると51.4%とほぼ半分を占めています。連結対象会計の国民健康保険事業、後期高齢者医療制度の影響によるものですが、目的別での行政活動では、そのほぼ半分が福祉行政にコストが費やされていることがわかります。

第3部 資料編

【用語解説】

1. 貸借対照表の用語解説

[資産の部]	
公共資産	
有形固定資産	住民サービスのため使用する動産、不動産及びこれらの従物。行政目的により、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務に区分されます。
売却可能資産	売却可能資産の範囲は「現に公用または公共用に供されていない公共資産」とされています。
投資等	
投資及び出資金	行政活動を行う上で必要な団体への出資金の金額です。
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額をあらかじめ引当計上したもので、市場価格のない連結対象団体・会計に対する投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下したのものについて設定されます。
貸付金	町が町民に対して直接貸し付けている資金の残高です。
基金等	投資等に表示されている基金は、基本的には、原資を確保した固定性の高い性格のものであります。
退職手当目的基金	退職手当のための基金の年度末残高ですが本町では当該基金を保有していません。退職手当組合に加入しているため、本基金に代わるものとして退職手当組合積立金を計上しています。
その他特定目的基金	主として、道路建設、区画整理事業の実施や、教育施設など公共資産整備のための基金の年度末残高です。
土地開発基金	公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるため設置される基金ですが、本町では平成21年3月31日で当該基金を廃止したため、現在は保有しておりません。
その他定額運用基金	用品調達基金のように、特定の目的のため定額の資金を運用するための基金の年度末残高です。
退職手当組合積立金	町が加入している退職手当組合が保有する精華町分の資産相当額です。
長期延滞債権	税等の収入未済額のうち、滞納期間が1年以上のものの年度末残高です。
回収不能見込額	投資等で計上されている債権残高のうち、翌年度以降に回収不能となることが見込まれる額です。過去の回収不能実績等により見込額を算定しています。
流動資産	
現金預金	現金及び預金の年度末残高です。
財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するため、余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金です。その性格上、すぐ現金化する必要があるため、流動性が高いものです。
減債基金	町債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立て、繰り上げ償還などの返済にあてるための基金です。
歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支の黒字額です。
未収金	税等の収入未済額のうち、滞納期間が1年以内のものの年度末残高です。

[負債の部]	
固定負債	
地方債	有形固定資産の形成等のために、町が発行した地方債の元金の残高のうち、期末日から1年以内の償還予定額を除いた金額です。
長期末払金	債務負担行為のうちで、既に支払が確定した債務と見なされるもので、期末日から1年以内の支払予定額を除いたもの。物件の購入等、債務保証又は損失補償、その他に区分して表示されます。
退職手当引当金	年度末の特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度退職手当の支払予定額を除いたものです。
損失補償等引当金	町が補償した債務についての、負担見込額を引き当てたものです。
流動負債	
翌年度償還予定地方債	有形固定資産の形成等のために、町が発行した地方債の元金の残高のうち、期末日から1年以内の償還予定額です。
短期借入金（翌年度繰上充用金）	収入が不足する場合に翌年度の収入を繰り上げて使用した金額です。
未払金	債務負担行為のうちで既に確定した債務のうち、翌年度支出予定の金額です。
翌年度支払予定退職手当	年度末の特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込み額のうち、翌年度の退職手当の支払予定額です。本町のような退職手当組合に加入している団体では該当額は生じません。
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額です。
[純資産の部]	
公共資産等整備国府補助金等	住民サービスを提供するために取得した公共資産にかかる財源のうち、国・府からの補助金受入額です。
公共資産等整備一般財源等	公共資産等に充てられた一般財源等の額。言い換えれば、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金・府支出金、地方債、債務負担行為以外の部分です。
その他一般財源等	「資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された金額です。この金額は将来自由に財源として使用できる純資産額を意味します。
資産評価差額	売却可能資産の時価評価、寄附等による資産の無償取得などがある場合の、資産の評価額と取得価額との差額です。

注記（普通会計）	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	自団体で行う資産整備以外に他団体及び民間への支出金により整備された資産の金額を、行政目的により区分して記載しています。
債務負担行為に関する情報	貸借対照表の「長期末払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上しています。
交付税措置地方債の金額	地方債の中には、その償還財源として地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれる金額を計上しています。
普通会計の将来負担に関する情報	普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額がわかります。
土地及び減価償却累計額	有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却累計額です。

2. 行政コスト計算書の用語解説

[経常行政コスト]	
人にかかるコスト	
人件費	職員等に対して、勤労の対価、報酬として支払われる給与費等から、退職手当組合負担金と前年度賞与引当金計上額を除いた金額です。
退職手当引当金繰入等	当年度の退職手当組合負担金の額及び当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた金額です。
賞与引当金繰入額	当年度に賞与引当金として繰り入れた金額です。
物にかかるコスト	
物件費	旅費、需用費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料など、物やサービスに関して町が支出した維持補修費を除く費用の額です。
維持補修費	町が管理する公共施設等の維持修繕のための費用の額です。
減価償却費	有形固定資産(土地を除く)の使用等に伴う価値の減少分です。
移転支出的なコスト	
社会保障給付	各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人保健法など)に基づくものや町単独で行っている被扶助者に対する支給額です。
補助金等	他の地方公共団体(一部事務組合など)や民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する補助金などの額です。
他会計等への支出額	特別会計などの他会計に対して支出される繰出金などの額です。
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体(外郭団体など)が町からの補助金を財源に公共資産整備をした場合の補助金の額です。(整備された資産は町の資産として貸借対照表には計上されないため、コストとして計上されます。)
その他のコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金にかかる利息の額です。
回収不能見込計上額	町税や使用料にかかる未収金、貸付金、長期延滞債権にかかる当年度末の回収不能見込額から、前年度末の回収不能見込額を控除した金額に、当年度の不納欠損額を加えた額です。
その他の行政コスト	上記の行政コスト以外のコストです。
[経常収益]	
使用料・手数料	当年度の使用料及び手数料の収入額に、当年度収入未済額から前年度収入未済額(不納欠損処理額は除く)を控除した額を加えた金額です。
分担金・負担金・寄附金	当年度の分担金・負担金・寄附金の収入額に当年度収入未済額から前年度収入未済額(不納欠損処理額は除く)を控除した額を加えた金額です。
[純経常行政コスト]	経常行政コストから経常収益を引いた額で、地方税や補助金で賄われている額です。

3. 純資産変動計算書の用語解説

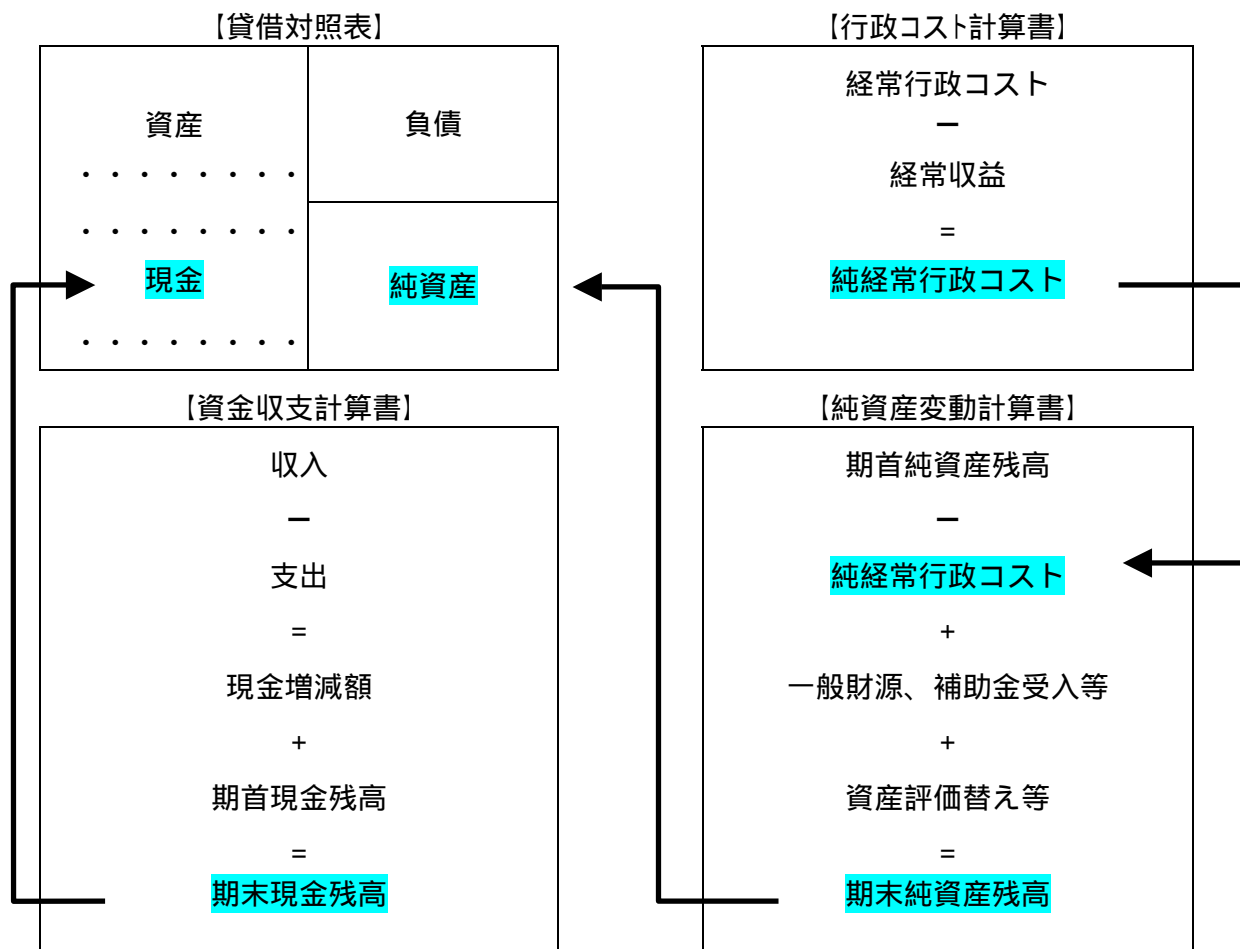
[純経常行政コスト]	
一般財源	
地方税	町税の当年度決算額(収入額)に、当年度収入未済額から前年度収入未済額(不納欠損処理額は除く)を控除した額を加えた金額です。
地方交付税	普通交付税及び特別交付税の金額です。
その他行政コスト充当財源	「地方譲与税、地方消費税交付金などの各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当年度決算額(収入額)」に、当年度収入未済額から前年度収入未済額(不納欠損処理額は除く)を控除した額を加えた金額です。
補助金等受入	当年度の国庫支出金及び府支出金決算額です。
臨時損益	
災害復旧事業費	災害復旧事業費決算額です。
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合の公共資産の帳簿価額、及び、売却した場合の公共資産の帳簿価額と売却額の差額です。
投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が帳簿価額に比べて著しく(30%以上)下落した場合の時価又は実質価額と帳簿価額との差額です。
科目振替	
公共資産整備への財源投入	国・府補助金及び地方債からの充当分を除き、公共資産整備に充てられた財源の額です。
公共資産処分による財源増	公共資産を除却または売却した場合の、資産に充てられていた財源の一般財源への振替額です。
貸付金・出資金等への財源投入	国・府補助金及び地方債からの充当分を除き、基金積立金・貸付金・出資金等に充てられた財源の額です。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	基金の取り崩し、貸付金・出資金等の回収があった場合の、これらに充てられていた財源の一般財源への振替額です。
減価償却による財源増	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を一般財源に振り替えた額です。
地方債償還に伴う財源振替	一般財源により地方債の償還が行われるため、公共資産等整備にかかる地方債の償還部分について、公共資産等整備一般財源に振り替えた額です。
資産評価替えによる変動額	資産の評価替や売却可能資産の新規・追加計上を行った場合の差額などです。
無償受贈資産受入	寄附などにより無償で資産を受け入れた場合の、無償受贈資産の計上額です。

4. 資金収支計算書の用語解説

経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支をいいます。 支出項目は、人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計への事務費等充当財源繰出支出、その他の支出があり、収入項目には、地方税、地方交付税、国府補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額、その他収入があります。
公共資産整備収支の部	公共資産整備に伴う支出、及び、当該支出に充てた特定財源を計上します。ただし、普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含まれます。
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、及び、それらの財源、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出、他会計に対する公債費財源繰出しによる支出、公共資産売却による収入、を計上します。

5. 財務4表の相関関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが次の図です。



貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。そして、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細となっています。また、資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。このように、財務書類4表は有機的に結びついています。

普通会計貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
生活インフラ・国土保全	37,073,119		
教育	24,740,338		
福祉	3,452,597		
環境衛生	199,195		
産業振興	1,678,611		
消防	845,025		
総務	8,939,983		
有形固定資産計		76,928,868	
(2) 売却可能資産		753,194	
公共資産合計			77,682,062
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
投資及び出資金	617,769		
投資損失引当金	0		
投資及び出資金計		617,769	
(2) 貸付金		2,035	
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	2,365,632		
土地開発基金	0		
その他定額運用基金	4,500		
退職手当組合積立金	909,647		
基金等計		3,279,779	
(4) 長期延滞債権		175,443	
(5) 回収不能見込額		11,854	
投資等合計			4,063,172
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	735,904		
減債基金	204,486		
歳計現金	231,435		
現金預金計		1,171,825	
(2) 未収金			
地方税	56,613		
その他	3,284		
回収不能見込額	3,875		
未収金計		56,022	
流動資産合計			1,227,847
資 産 合 計			82,973,081
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債		14,795,571	
(2) 長期未払金			
物件の購入等	4,583,414		
債務保証又は損失補償	0		
その他	0		
長期未払金計		4,583,414	
(3) 長期借入金		678,055	
(4) 退職手当引当金		2,287,459	
(5) 損失補償等引当金		0	
固定負債合計			22,344,499
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		1,536,925	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0	
(3) 未払金		283,493	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 賞与引当金		126,650	
(6) その他		139,942	
流動負債合計			2,087,010
負 債 合 計			24,431,509
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国県補助金等			13,516,523
2 公共資産等整備一般財源等			48,807,934
3 その他一般財源等			4,487,855
4 資産評価差額			704,970
純 資 産 合 計			58,541,572
負 債 ・ 純 資 産 合 計			82,973,081

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	424,967	千円
	教育	873,865	千円
	福祉	274,322	千円
	環境衛生	0	千円
	産業振興	87,899	千円
	消防	12,624	千円
	総務	0	千円
	計	1,673,677	千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	76,292	千円
	地方債	146,447	千円
	一般財源等	1,450,938	千円
	計	1,673,677	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	124,903	千円
	債務保証又は損失補償	0	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
	その他	120,495	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,771,027千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれてい			
4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予 定)地方債・(長期 未払金・引当金)]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	32,401,993	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	16,332,496	千円	16,332,496
債務負担行為支出予定額	6,320,187	千円	5,684,904
公営事業地方債負担見込額	7,964,271	千円	7,964,271
一部事務組合等地方債負担見込額	293,556	千円	293,556
退職手当負担見込額	1,491,483	千円	1,491,483
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	23,642,844	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,306,131	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	5,565,686	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	14,771,027	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,759,149	千円	

5 有形固定資産のうち、土地は29,899,990千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は25,805,458千円です。

普通会計行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフ ラ	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,053,961	21.4%	193,088	237,195	435,046	109,397	76,269	340,741	557,078	105,147			0
	(2)退職手当引当金繰入	117,719	-1.2%	11,552	13,164	28,100	7,103	4,451	21,850	29,975	1,525			0
	(3)賞与引当金繰入額	126,650	1.3%	10,971	14,701	26,950	6,761	4,738	21,142	34,867	6,520			0
	小 計	2,062,892	21.5%	192,508	238,732	433,897	109,054	76,556	340,033	561,969	110,143			0
2	(1)物件費	1,649,515	17.2%	150,417	358,233	324,713	306,694	85,638	38,055	375,985	9,780			0
	(2)維持補修費	49,252	0.5%	14,232	13,477	7,978	1,037	62	2,553	9,913	0			0
	(3)減価償却費	1,708,777	17.8%	855,945	376,660	179,798	14,644	61,562	34,526	185,642				0
	小 計	3,407,544	35.5%	1,020,594	748,370	512,489	322,375	147,262	75,134	571,540	9,780			0
3	(1)社会保障給付	1,222,736	12.7%		50,264	1,170,345	2,127							0
	(2)補助金等	1,035,864	10.8%	2,301	71,426	293,002	223,739	80,383	9,516	352,517	2,980			0
	(3)他会計等への支出額	1,098,709	11.4%	643,095	0	437,254	16,639	0	1,721	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助	49,667	0.5%	44,537	0	5,130	0	0	0	0				0
	小 計	3,406,976	35.5%	689,933	121,690	1,905,731	242,505	80,383	11,237	352,517	2,980			0
4	(1)支払利息	677,220	7.0%									677,220		0
	(2)回収不能見込計上額	53,147	0.6%										53,147	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	730,367	7.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	677,220	53,147	0
経 常 行 政 コ ス ト a		9,607,779		1,903,035	1,108,792	2,852,117	673,934	304,201	426,404	1,486,026	122,903	677,220	53,147	0
(構 成 比 率)				19.8%	11.5%	29.7%	7.0%	3.2%	4.4%	15.5%	1.3%	7.0%	0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	351,847		20,912	15,109	202,961	7,979	375	64	16,590	0	0		0	87,857
2	分担金・負担金・寄附金 c	257,073		220,788	0	3,372	0	0	0	18,784	0	0		0	14,129
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		608,920		241,700	15,109	206,333	7,979	375	64	35,374	0	0		0	101,986
d / a		6.34%		12.7%	1.4%	7.2%	1.2%	0.1%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		8,998,859		1,661,335	1,093,683	2,645,784	665,955	303,826	426,340	1,450,652	122,903	677,220	53,147	0	101,986

普通会計純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,069,192	13,444,244	47,435,993	3,572,713	761,668
純経常行政コスト	8,998,859			8,998,859	
一般財源					
地方税	5,211,254			5,211,254	
地方交付税	1,659,317			1,659,317	
その他行政コスト充当財源	774,837			774,837	
補助金等受入	1,902,151	536,453		1,365,698	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	56,356			56,356	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,162,769	1,162,769	
公共資産処分による財源増		12,011	16,919	65,664	36,734
貸付金・出資金等への財源投入			187,865	187,865	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	934,190	934,190	0
減価償却による財源増		452,163	1,256,614	1,708,777	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,229,030	2,229,030	
資産評価替えによる変動額	19,964				19,964
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	58,541,572	13,516,523	48,807,934	4,487,855	704,970

普通会計資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,316,337
物件費	1,649,515
社会保障給付	1,222,736
補助金等	872,649
支払利息	677,220
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,000,133
その他支出	49,252
支出合計	7,787,842
地方税	5,202,868
地方交付税	1,659,317
国県補助金等	1,366,324
使用料・手数料	351,410
分担金・負担金・寄附金	18,754
諸収入	90,737
地方債発行額	484,600
基金取崩額	961,572
その他収入	553,362
収入合計	10,688,944
経常的収支額	2,901,102

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,563,177
公共資産整備補助金等支出	49,667
他会計等への建設費充当財源繰出支出	35,613
支出合計	2,648,457
国県補助金等	535,827
地方債発行額	896,000
基金取崩額	675,805
その他収入	315,555
収入合計	2,423,187
公共資産整備収支額	225,270

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,450
基金積立額	209,332
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	226,178
地方債償還額	1,646,813
長期未払金支払支出	725,599
長期借入金返済額	138,837
支出合計	2,949,209
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,094
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	9,308
その他収入	49,682
収入合計	61,084
投資・財務的収支額	2,888,125

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	212,293
期首歳計現金残高	443,728
期末歳計現金残高	231,435

OK

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円で、
支払利息のうち、一時借入金利息は644千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	13,173,215	千円
地方債発行額	1,380,600	
財政調整基金等取崩額	762,023	
支出総額	13,385,508	
地方債元利償還額	1,926,698	
財政調整基金等積立額	69,561	
基礎的財政収支	358,657	千円

精華町全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	54,014,086	普通会計地方債	14,795,571
教育	24,740,338	公営事業地方債	10,548,015
福祉	3,452,597	地方債計	25,343,586
環境衛生	22,660,930	(2) 長期未払金	4,583,414
産業振興	1,678,611	(3) 引当金	2,642,396
消防	845,025	(うち退職手当等引当金)	2,642,396
総務	8,939,983	(うちその他の引当金)	0
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	32,569,396
有形固定資産合計	116,331,570		
(2) 無形固定資産	655	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	753,194	(1) 翌年度償還予定地方債	1,919,270
公共資産合計	117,085,419	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	297,368
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	180,536	(5) 賞与引当金	144,189
(2) 貸付金	2,035	(6) その他	24,478
(3) 基金等	6,924,066	流動負債合計	2,385,305
(4) 長期延滞債権	315,939		
(5) その他	0	負債合計	34,954,701
(6) 回収不能見込額	40,777		
投資等合計	7,381,799	[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	19,423,784
3 流動資産		2 公共資産等整備一般財源等	77,424,816
(1) 資金	3,032,522	3 その他一般財源等	4,888,987
(2) 未収金	127,240	4 資産評価差額	704,970
(3) 販売用不動産	0	純資産合計	92,664,583
(4) その他	3,731		
(5) 回収不能見込額	11,427	負債及び純資産合計	127,619,284
流動資産合計	3,152,066		
4 繰延勘定	0		
資産合計	127,619,284		

精華町全体の行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,254,079	15.0%	207,895	237,195	506,250	223,504	76,269	340,741	557,078	105,147		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	95,064	-0.6%	8,240	13,164	27,260	11,400	4,451	21,850	29,974	1,525		0	
	(3)賞与引当金繰入額	144,189	1.0%	14,824	14,701	31,669	15,728	4,738	21,142	34,867	6,520		0	
	小計	2,303,204	15.3%	214,479	238,732	510,659	250,632	76,556	340,033	561,971	110,142		0	
2	(1)物件費	2,529,204	16.8%	390,708	358,233	433,940	836,865	85,638	38,055	375,985	9,780		0	
	(2)維持補修費	52,182	0.3%	14,232	13,477	7,978	3,967	62	2,553	9,913	0		0	
	(3)減価償却費	2,380,625	15.8%	1,349,830	376,660	179,798	192,607	61,562	34,526	185,642	0		0	
	小計	4,962,011	33.0%	1,754,770	748,370	621,716	1,033,439	147,262	75,134	571,540	9,780		0	
3	(1)社会保障給付	4,449,030	29.6%		50,264	4,396,639	2,127						0	
	(2)補助金等	2,208,993	14.7%	261,789	71,426	1,205,283	225,099	80,383	9,516	352,517	2,980		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	83,093	0.6%	77,963	0	5,130	0	0	0	0			0	
	小計	6,741,116	44.8%	339,752	121,690	5,607,052	227,226	80,383	9,516	352,517	2,980		0	
4	(1)支払利息	920,412	6.1%								920,412		0	
	(2)回収不能見込計上額	59,284	0.4%									59,284	0	
	(3)その他行政コスト	55,338	0.4%	12,066	0	42,319	953	0	0	0			0	
	小計	1,035,034	6.9%	12,066	0	42,319	953	0	0	0	920,412	59,284	0	
経常行政コスト a				2,321,067	1,108,792	6,781,746	1,512,250	304,201	424,683	1,486,028	122,902	920,412	59,284	0
(構成比率)				15.4%	7.4%	45.1%	10.1%	2.0%	2.8%	9.9%	0.8%	6.1%	0.4%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	351,847		20,912	15,109	202,961	7,979	375	64	16,590	0	0	0	87,857	
2	分担金・負担金・寄附金	2,052,792		220,788	0	1,478,442	320,649	0	0	18,784	0	0	0	14,129	
3	保険料	1,266,101				1,266,101									
4	事業収益	1,042,394		570,259	0	16,027	456,108	0	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	91,029		17	0	10,982	80,030	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		4,804,163		811,976	15,109	2,974,513	864,766	375	64	35,374	0	0	0	101,986	
b/a		31.9%		35.0%	1.4%	43.9%	57.2%	0.1%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		10,237,202		1,509,091	1,093,683	3,807,233	647,484	303,826	424,619	1,450,654	122,902	920,412	59,284	0	101,986

精華町全体の純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	92,010,344	19,353,386	76,103,131	0	4,207,841	761,668
純経常行政コスト	10,237,202				10,237,202	
一般財源						
地方税	5,211,254				5,211,254	
地方交付税	1,659,317				1,659,317	
その他行政コスト充当財源	774,837				774,837	
補助金等受入	3,333,305	714,953			2,618,352	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	58,826				58,826	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,495,041		1,495,041	
公共資産処分による財源増		12,011	23,936		72,681	36,734
貸付金・出資金等への財源投入		0	226,952		226,952	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	967,545		967,545	0
減価償却による財源増		628,182	1,752,443		2,380,625	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,550,911		2,550,911	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	19,964					19,964
無償受贈資産受入	0					0
その他	8,482	4,362	0	0	4,120	0
期末純資産残高	92,664,583	19,423,784	77,632,111	0	5,096,282	704,970

精華町全体の資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,547,490
物件費	2,528,616
社会保障給付	4,449,030
補助金等	2,201,449
支払利息	927,956
その他支出	106,940
支出合計	12,761,481
地方税	5,202,868
地方交付税	1,659,317
国県補助金等	2,618,978
使用料・手数料	351,410
分担金・負担金・寄附金	1,542,790
保険料	1,249,478
事業収入	1,041,269
諸収入	181,586
地方債発行額	484,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	436,219
その他収入	558,232
収入合計	15,326,747
経常的収支額	2,565,266

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,580,136
公共資産整備補助金等支出	83,093
その他支出	0
支出合計	3,663,229
国県補助金等	714,327
地方債発行額	1,427,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	683,628
その他収入	587,238
収入合計	3,412,493
公共資産整備収支額	250,736

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,450
基金積立額	315,806
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,031,649
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	725,599
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,075,504
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,094
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	9,308
収益事業純収入	0
その他収入	49,682
収入合計	61,084
投資・財務的収支額	3,014,420

翌年度繰上充用金増減額	15,483
当年度資金増減額	715,373
期首資金残高	3,747,895
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,032,522

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	54,031,851	普通会計地方債	14,795,571
教育	24,933,654	公営事業地方債	10,548,015
福祉	3,575,968	地方公共団体計	25,343,586
環境衛生	23,535,319	(2) 関係団体	
産業振興	1,678,942	一部事務組合・広域連合地方債	176,560
消防	845,025	地方三公社長期借入金	241,451
総務	8,943,274	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	418,011
その他	71	(3) 長期未払金	4,583,703
有形固定資産合計	117,544,104	(4) 引当金	2,681,828
(2) 無形固定資産	1,194	(うち退職手当等引当金)	2,681,828
(3) 売却可能資産	753,194	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	118,298,492	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	33,027,128
(1) 投資及び出資金	17,586	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,921	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,542,521	地方公共団体	1,919,270
(4) 長期延滞債権	317,479	関係団体	81,401
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,000,671
(6) 回収不能見込額	40,838	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	91,097
投資等合計	7,839,669	(3) 未払金	301,141
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,214,153	(5) 賞与引当金	146,890
(2) 未収金	127,491	(6) その他	24,656
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,564,455
(4) その他	3,731	負 債 合 計	35,591,583
(5) 回収不能見込額	11,427	[純資産の部]	
流動資産合計	3,333,948	1 公共資産等整備国県補助金等	19,549,793
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	78,428,545
資 産 合 計	129,472,109	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	4,802,782
		5 資産評価差額	704,970
		純資産合計	93,880,526
		負債及び純資産合計	129,472,109

連結

連結行政コスト計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,306,231	13.5%	213,522	237,195	507,067	255,816	76,364	340,741	570,210	105,316			0
(2)退職手当等引当金繰入等	101,995	-0.6%	4,983	13,164	27,260	1,235	4,451	21,850	29,997	1,525			0
(3)賞与引当金繰入額	146,891	0.9%	14,824	14,701	31,669	17,793	4,743	21,142	35,495	6,524			0
小計	2,351,127	13.7%	223,363	238,732	511,476	274,844	76,656	340,033	575,708	110,315			0
2 (1)物件費	2,661,624	15.5%	403,125	358,233	446,447	935,317	86,422	38,055	384,176	9,849			0
(2)維持補修費	93,477	0.5%	14,129	13,477	7,978	45,329	62	2,553	9,949	0			0
(3)減価償却費	2,431,289	14.2%	1,350,108	376,660	179,823	242,912	61,562	34,526	185,698	0			0
小計	5,186,390	30.3%	1,767,362	748,370	634,248	1,223,558	148,046	75,134	579,823	9,849	0		0
3 (1)社会保障給付	6,552,331	38.3%		50,264	6,499,940	2,127							0
(2)補助金等	1,841,791	10.8%	262,010	71,426	1,040,910	20,661	80,247	9,516	354,060	2,961			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	83,093	0.5%	77,963	0	5,130	0	0	0	0	0			0
小計	8,477,215	49.5%	339,973	121,690	7,545,980	22,788	80,247	9,516	354,060	2,961			0
4 (1)支払利息	926,140	5.4%									926,140		0
(2)回収不能見込計上額	59,281	0.3%										59,281	0
(3)その他行政コスト	120,757	0.7%	12,282	0	107,268	953	254	0	0	0			0
小計	1,106,178	6.5%	12,282	0	107,268	953	254	0	0	0	926,140	59,281	0
経常行政コスト a	17,120,910		2,342,980	1,108,792	8,798,972	1,522,143	305,203	424,683	1,509,591	123,125	926,140	59,281	0
(構成比率)			13.7%	6.5%	51.4%	8.9%	1.8%	2.5%	8.8%	0.7%	5.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	424,089		20,912	15,109	202,961	78,519	375	64	17,318	0	0		0	88,831
2 分担金・負担金・寄附金	3,195,503		220,788	0	2,608,980	320,649	0	0	20,952	0	0		0	24,134
3 保険料	1,266,101				1,266,101									
4 事業収益	1,061,407		586,797	581	16,170	456,108	1,751	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	97,494		335	0	12,179	83,710	0	0	1,270	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	6,044,594		828,832	15,690	4,106,391	938,986	2,126	64	39,540	0	0		0	112,965
b/a	35.3%		35.4%	1.4%	46.7%	61.7%	0.7%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	11,076,316		1,514,148	1,093,102	4,692,581	583,157	303,077	424,619	1,470,051	123,125	926,140	59,281	0	112,965

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	93,042,586	19,495,737	77,813,584	0	5,028,403	761,668
純経常行政コスト	11,076,316				11,076,316	
一般財源						
地方税	5,211,254				5,211,254	
地方交付税	1,659,317				1,659,317	
その他行政コスト充当財源	774,837				774,837	
補助金等受入	4,242,922	715,212			3,527,710	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	58,826				58,826	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,753,660		1,753,660	
公共資産処分による財源増		12,011	23,936		72,681	36,734
貸付金・出資金等への財源投入		0	230,560		230,560	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	976,131		976,131	0
減価償却による財源増		636,427	1,794,862		2,431,289	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,711,062		2,711,062	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	19,964					19,964
無償受贈資産受入	0					0
その他	104,716	4,362	0	0	4,120	113,198
期末純資産残高	93,880,526	19,558,149	79,713,937	0	6,209,728	818,168

連結資金収支計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,609,074
物件費	2,659,080
社会保障給付	6,552,331
補助金等	1,834,247
支払利息	933,684
その他支出	213,488
支出合計	14,801,904
地方税	5,202,868
地方交付税	1,659,317
国県補助金等	3,528,336
使用料・手数料	423,653
分担金・負担金・寄附金	2,685,499
保険料	1,249,478
事業収入	1,096,415
諸収入	183,875
地方債発行額	484,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	460,528
その他収入	560,181
収入合計	17,534,750
経常的収支額	2,732,846

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,003,307
公共資産整備補助金等支出	83,093
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1,633
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,102
その他支出	0
支出合計	3,089,135
国県補助金等	714,586
地方債発行額	1,427,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	683,628
その他収入	587,240
収入合計	3,412,754
公共資産整備収支額	323,619

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,450
基金積立額	356,284
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,112,027
長期借入金返済額	79,822
短期借入金減少額	774,117
長期未払金支払支出	725,599
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,050,299
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,335
基金取崩額	16,000
地方債発行額	0
長期借入金借入額	241,451
公共資産等売却収入	9,308
収益事業純収入	0
その他収入	51,815
収入合計	320,909
投資・財務的収支額	3,729,390

翌年度繰上充入金増減額	15,483
当年度資金増減額	688,408
期首資金残高	3,902,617
経費負担割合変更に伴う差額	56
期末資金残高	3,214,153

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	精華町					関係団体等 F	単純合計 G(E+F)	相殺消去等 H	関係団体連結 (純計後) I(G+H)
	普通会計 A	公営事業会計 B	単純合計 C(A+B)	相殺消去等 D	精華町全体 (純計後) E(C+D)				
経常行政コスト									
人件費	2,053,961	200,133	2,254,094	15	2,254,079	52,152	2,306,231		2,306,231
退職手当等引当金繰入等	117,719	22,655	95,064		95,064	6,931	101,995		101,995
賞与引当金繰入額	126,650	17,539	144,189		144,189	2,702	146,891		146,891
物件費	1,649,515	879,689	2,529,204		2,529,204	178,515	2,707,719	46,095	2,661,624
維持補修費	49,252	2,930	52,182		52,182	41,498	93,680	203	93,477
減価償却費	1,708,777	671,848	2,380,625		2,380,625	50,664	2,431,289		2,431,289
社会保障給付	1,222,736	3,226,294	4,449,030		4,449,030	2,103,301	6,552,331		6,552,331
補助金等	1,035,864	1,173,129	2,208,993		2,208,993	11,222	2,220,215	378,424	1,841,791
他会計等への支出額	1,098,709	0	1,098,709	1,098,709	0	0	0		0
他団体への公共資産整備補助金等	49,667	33,426	83,093		83,093	0	83,093		83,093
支払利息	677,220	250,736	927,956	7,544	920,412	5,728	926,140		926,140
回収不能見込計上額	53,147	6,137	59,284		59,284	3	59,281		59,281
その他行政コスト	0	55,338	55,338		55,338	899,492	954,830	834,073	120,757
経常行政コスト合計	9,607,779	6,539,854	16,147,633	1,106,268	15,041,365	3,338,340	18,379,705	1,258,795	17,120,910
経常収益									
使用料・手数料	351,847	0	351,847		351,847	72,242	424,089		424,089
分担金・負担金・寄附金	257,073	1,795,719	2,052,792		2,052,792	1,521,035	3,573,827	378,324	3,195,503
保険料	0	1,266,101	1,266,101		1,266,101	0	1,266,101		1,266,101
事業収益	0	1,049,938	1,049,938	7,544	1,042,394	899,384	1,941,778	880,371	1,061,407
その他特定行政サービス収入	0	91,029	91,029		91,029	6,565	97,594	100	97,494
他会計補助金等	0	1,098,724	1,098,724	1,098,724	0	0	0		0
経常収益合計	608,920	5,301,511	5,910,431	1,106,268	4,804,163	2,499,226	7,303,389	1,258,795	6,044,594
(差引)純経常行政コスト	8,998,859	1,238,343	10,237,202	0	10,237,202	839,114	11,076,316	0	11,076,316

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	精華町					関係団体等 F	単純合計 G(E+F)	相殺消去等 H	関係団体連結 (純計後) I(G+H)
	普通会計 A	公営事業会計 B	単純合計 C(A+B)	相殺消去等 D	精華町全体 (純計後) E(C+D)				
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	1,903,034	1,061,128	2,964,162	643,095	2,321,067	68,488	2,389,555	46,575	2,342,980
教育	1,108,792	0	1,108,792		1,108,792	0	1,108,792		1,108,792
福祉	2,852,116	4,366,884	7,219,000	437,254	6,781,746	2,183,781	8,965,527	166,555	8,798,972
環境衛生	673,935	854,969	1,528,904	16,654	1,512,250	218,024	1,730,274	208,131	1,522,143
産業振興	304,201	0	304,201		304,201	835,251	1,139,452	834,249	305,203
消防	426,404	0	426,404	1,721	424,683	0	424,683		424,683
総務	1,486,028	0	1,486,028		1,486,028	26,747	1,512,775	3,184	1,509,591
議会	122,902	0	122,902		122,902	324	123,226	101	123,125
支払利息	677,220	250,736	927,956	7,544	920,412	5,728	926,140		926,140
回収不能見込計上額	53,147	6,137	59,284		59,284	-3	59,281		59,281
その他	0	0	0		0	0	0		0
経常行政コスト合計	9,607,779	6,539,854	16,147,633	1,106,268	15,041,365	3,338,340	18,379,705	1,258,795	17,120,910
経常収益									
使用料・手数料	351,847	0	351,847		351,847	72,242	424,089		424,089
分担金・負担金・寄附金	257,073	1,795,719	2,052,792		2,052,792	1,521,035	3,573,827	378,324	3,195,503
保険料	0	1,266,101	1,266,101		1,266,101	0	1,266,101		1,266,101
事業収益	0	1,049,938	1,049,938	7,544	1,042,394	899,384	1,941,778	880,371	1,061,407
その他特定行政サービス収入	0	91,029	91,029		91,029	6,565	97,594	100	97,494
他会計補助金等	0	1,098,724	1,098,724	1,098,724	0	0	0		0
経常収益合計	608,920	5,301,511	5,910,431	1,106,268	4,804,163	2,499,226	7,303,389	1,258,795	6,044,594
(差引)純経常行政コスト	8,998,859	1,238,343	10,237,202	0	10,237,202	839,114	11,076,316	0	11,076,316

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	単純合計	相殺消去等	精華町全体 (純計後)	関係団体等	単純合計	相殺消去等	関係団体連結 (純計後)
	A	B	C (A+B)	D	E (C+D)	F	G (E+F)	H	I (G+H)
期首純資産残高	58,069,192	34,378,385	92,447,577	437,233	92,010,344	1,195,192	93,205,536	162,950	93,042,586
純経常行政コスト	8,998,859	1,238,343	10,237,202		10,237,202	839,114	11,076,316		11,076,316
一般財源									
地方税	5,211,254	0	5,211,254		5,211,254	0	5,211,254		5,211,254
地方交付税	1,659,317	0	1,659,317		1,659,317	0	1,659,317		1,659,317
その他行政コスト充当財源	774,837	0	774,837		774,837	0	774,837		774,837
補助金等受入	1,902,151	1,431,154	3,333,305		3,333,305	909,617	4,242,922		4,242,922
臨時損益									
災害復旧事業費	0		0		0		0		0
公共資産除売却損益	56,356	2,470	58,826		58,826	0	58,826		58,826
投資損失	0		0		0		0		0
収益事業純損失	0		0		0		0		0
損失補償等引当金繰入	0		0		0		0		0
	0		0		0		0		0
出資の受入・新規設立	0		0		0		0		0
資産評価替えによる変動額	19,964	0	19,964		19,964	0	19,964		19,964
無償受贈資産受入	0		0		0		0		0
その他	0	8,482	8,482		8,482	113,198	104,716		104,716
期末純資産残高	58,541,572	34,560,244	93,101,816	437,233	92,664,583	1,378,893	94,043,476	162,950	93,880,526

連結資金収支計算書

(自平成21年4月1日)

至平成22年3月31日

	普通会計	公営事業会計	単純合計	相殺消去等	精華町全体 (純計後)	関係団体等	単純合計	相殺消去等	関係団体連 結 (純計後)
(単位:千円)	A	B	C(A+B)	D	E(C+D)	F	G(E+F)	H	I(G+H)
1 経常的収支の部									
人件費	2,316,337	231,168	2,547,505	15	2,547,490	61,584	2,609,074		2,609,074
物件費	1,649,515	879,101	2,528,616		2,528,616	176,559	2,705,175	46,095	2,659,080
社会保障給付	1,222,736	3,226,294	4,449,030		4,449,030	2,103,301	6,552,331		6,552,331
補助金等	872,649	1,173,129	2,045,778	155,671	2,201,449	11,222	2,212,671	378,424	1,834,247
支払利息	677,220	250,736	927,956		927,956	5,728	933,684		933,684
他会計等への事務費等充当財源繰出	1,000,133	0	1,000,133	1,000,133	0	0	0		0
その他支出	49,252	57,688	106,940		106,940	106,751	213,691	203	213,488
支出合計	7,787,842	5,818,116	13,605,958	844,477	12,761,481	2,465,145	15,226,626	424,722	14,801,904
地方税	5,202,868	0	5,202,868		5,202,868	0	5,202,868		5,202,868
地方交付税	1,659,317	0	1,659,317		1,659,317	0	1,659,317		1,659,317
国県補助金等	1,366,324	1,252,654	2,618,978		2,618,978	909,358	3,528,336		3,528,336
使用料・手数料	351,410	0	351,410		351,410	72,243	423,653		423,653
分担金・負担金・寄附金	18,754	1,524,036	1,542,790		1,542,790	1,521,033	3,063,823	378,324	2,685,499
保険料	0	1,249,478	1,249,478		1,249,478	0	1,249,478		1,249,478
事業収入	0	1,048,813	1,048,813	7,544	1,041,269	935,517	1,976,786	880,371	1,096,415
諸収入	90,737	90,849	181,586		181,586	2,289	183,875		183,875
地方債発行額	484,600	0	484,600		484,600	0	484,600		484,600
長期借入金借入額	0	0	0		0	0	0		0
短期借入金増加額	0	0	0		0	0	0		0
基金取崩額	199,549	236,670	436,219		436,219	24,309	460,528		460,528
他会計補助金等	0	836,933	836,933	836,933	0	0	0		0
その他収入	553,362	4,870	558,232		558,232	2,049	560,281	100	560,181
収入合計	9,926,921	6,244,303	16,171,224	844,477	15,326,747	3,466,798	18,793,545	1,258,795	17,534,750
経常的収支額	2,139,079	426,187	2,565,266	0	2,565,266	1,001,653	3,566,919	834,073	2,732,846
2 公共資産整備収支の部									
公共資産整備支出	2,563,177	1,016,959	3,580,136		3,580,136	257,244	3,837,380	834,073	3,003,307
公共資産整備補助金等支出	49,667	33,426	83,093		83,093	0	83,093		83,093
他会計等への建設費充当繰出財源	35,613	0	35,613	35,613	0	0	0		0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0		0	0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備	0	0	0		0	1,633	1,633		1,633
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0		0	0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0		0	1,102	1,102		1,102
その他支出	0	0	0		0	0	0		0
支出合計	2,648,457	1,050,385	3,698,842	35,613	3,663,229	259,979	3,923,208	834,073	3,089,135
国県補助金等	535,827	178,500	714,327		714,327	259	714,586		714,586
地方債発行額	896,000	531,300	1,427,300		1,427,300	0	1,427,300		1,427,300
長期借入金借入額	0	0	0		0	0	0		0
基金取崩額	675,805	7,823	683,628		683,628	0	683,628		683,628
他会計補助金等	0	35,613	35,613	35,613	0	0	0		0
その他収入	315,555	271,683	587,238		587,238	2	587,240		587,240
収入合計	2,423,187	1,024,919	3,448,106	35,613	3,412,493	261	3,412,754	0	3,412,754
公共資産整備収支額	225,270	25,466	250,736	0	250,736	259,718	510,454	834,073	323,619
3 投資・財務的収支の部									
投資及び出資金	0	0	0		0	0	0		0
貸付金	2,450	0	2,450		2,450	0	2,450		2,450
基金積立額	139,771	176,035	315,806		315,806	40,478	356,284		356,284
定額運用基金への繰出支出	0	0	0		0	0	0		0
他会計等への公債費充当財源繰出	226,178	0	226,178	226,178	0	0	0		0
地方債償還額	1,646,813	384,836	2,031,649		2,031,649	80,378	2,112,027		2,112,027
長期借入金返済額	138,837	0	138,837	138,837	0	79,822	79,822		79,822
短期借入金減少額	0	0	0		0	774,117	774,117		774,117
長期未払金支払支出	725,599	0	725,599		725,599	0	725,599		725,599
収益事業純支出	0	0	0		0	0	0		0
その他支出	0	0	0		0	0	0		0
支出合計	2,879,648	560,871	3,440,519	365,015	3,075,504	974,795	4,050,299	0	4,050,299
国県補助金等	0	0	0		0	0	0		0
貸付金回収額	2,094	138,837	140,931	138,837	2,094	241	2,335		2,335
基金取崩額	0	0	0		0	16,000	16,000		16,000
地方債発行額	0	0	0		0	0	0		0
長期借入金借入額	0	0	0		0	241,451	241,451		241,451
公共資産等売却収入	9,308	0	9,308		9,308	0	9,308		9,308
他会計補助金等	0	226,178	226,178	226,178	0	0	0		0
その他収入	49,682	0	49,682		49,682	2,133	51,815		51,815
収入合計	61,084	365,015	426,099	365,015	61,084	259,825	320,909	0	320,909
投資・財務的収支額	2,818,564	195,856	3,014,420	0	3,014,420	714,970	3,729,390	0	3,729,390
翌年度繰上充入金増減額		15,483	15,483		15,483		15,483		15,483
当年度資金増減額	904,755	189,382	715,373	0	715,373	26,965	688,408	0	688,408
期首資金残高	2,076,580	1,671,315	3,747,895	0	3,747,895	154,722	3,902,617	0	3,902,617
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	56	56	0	56
期末資金残高	1,171,825	1,860,697	3,032,522	0	3,032,522	181,631	3,214,153	0	3,214,153

連結対象会計・団体間の取引調査票

相手先 取引の内容	普通会計	公営事業会計								一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター		
		地方公営企業		老人保健	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道	相楽郡西部塵埃処理組合	相楽郡広域事務組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府自治会館管理組合	京都地方税機構	学研都市京都土地開発公社	精華町都市緑化協会
		病院	水道																
平成21年度末の残高																			
投資/出資金	600,183																		
資本金/正味財産		437,233															3,000	34,170	
貸付金			817,997																
借入金	817,997																		
未収金																			
うち出納整理期間中の精算																			
未払金																			
うち出納整理期間中の精算																			
平成21年度中の取引の内容																			
資金の貸付け																			
資金の回収			138,837																
資金の借入れ																			
資金の返済	138,837																		
貸付利息の受取り			7,544																
借入利息の支払い	7,544																		
他会計への売上/サービス提供																		46,298	
他会計からの仕入れ/サービス供給	46,298																		
他会計への繰出し	1,098,724																		
他会計からの繰入れ		9,892	1,721	339	152,280	38,952	245,683	6,762	643,095										
補助金の支給	378,424																		
補助金の支給受入れ										110,622	100,869	166,555	101	177				100	
その他の取引の内容																			
固定資産の取得	834,073																		
固定資産の売却																	834,073		

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体												(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)			
	普通会計	公営企業会計			公営事業会計							(小計) C				A+B+C	D	E
		病院	水道	(小計) B	老人保健	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道							
A																		
[資産の部]																		
1. 公共資産																		
(1) 有形固定資産																		
生活インフラ・国土保全	37,073,119	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,940,967	16,940,967	54,014,086	0	54,014,086			
教育	24,740,338	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,740,338	0	24,740,338			
福祉	3,452,597	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,452,597	0	3,452,597			
環境衛生	199,195	736,917	21,661,154	22,398,071	0	0	0	0	0	0	63,664	63,664	22,660,930	0	22,660,930			
産業振興	1,678,611	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,678,611	0	1,678,611			
消防	845,025	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	845,025	0	845,025			
総務	8,939,983	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,939,983	0	8,939,983			
収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
有形固定資産計	76,928,868	736,917	21,661,154	22,398,071	0	0	0	0	0	0	63,664	16,940,967	17,004,631	116,331,570	0	116,331,570		
(2) 無形固定資産	0	483	172	655	0	0	0	0	0	0	0	0	655	0	655			
(3) 売却可能資産	753,194	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	753,194	0	753,194			
公共資産合計	77,682,062	737,400	21,661,326	22,398,726	0	0	0	0	0	0	63,664	16,940,967	17,004,631	117,085,419	0	117,085,419		
2. 投資等																		
(1) 投資及び出資金	617,769	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	617,769	437,233	180,536			
(2) 貸付金	2,035	0	817,997	817,997	0	0	0	0	0	0	0	0	820,032	817,997	2,035			
(3) 基金等	3,279,779	0	3,634,854	3,634,854	0	88	0	9,345	0	0	0	9,433	6,924,066	0	6,924,066			
(4) 長期延滞債権	175,443	0	0	0	0	124,742	495	7,200	0	0	8,059	140,496	315,939	0	315,939			
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(6) 回収不能見込額	11,854	0	0	0	0	26,572	0	1,819	0	0	532	28,923	40,777	0	40,777			
投資等合計	4,063,172	0	4,452,851	4,452,851	0	98,258	495	14,726	0	0	7,527	121,006	8,637,029	1,255,230	7,381,799			
3. 流動資産																		
(1) 資金	1,171,825	31,363	1,701,027	1,732,390	2,679	94,609	7,161	3,479	8,071	108	12,200	128,307	3,032,522	0	3,032,522			
(2) 未収金	56,022	39	14,970	15,009	0	50,332	1,209	2,131	4	0	2,533	56,209	127,240	0	127,240			
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(4) その他	0	0	3,731	3,731	0	0	0	0	0	0	0	0	3,731	0	3,731			
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	10,722	0	538	0	0	167	11,427	11,427	0	11,427			
流動資産合計	1,227,847	31,402	1,719,728	1,751,130	2,679	134,219	8,370	5,072	8,075	108	14,566	173,089	3,152,066	0	3,152,066			
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
資産合計	82,973,081	768,802	27,833,905	28,602,707	2,679	232,477	8,865	19,798	8,075	63,772	16,963,060	17,298,726	128,874,514	1,255,230	127,619,284			
[負債の部]																		
1. 固定負債																		
(1) 地方公共団体																		
普通会計地方債	14,795,571	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,795,571	0	14,795,571			
公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,100	10,525,915	10,548,015	10,548,015	0	10,548,015			
地方公共団体計	14,795,571	0	0	0	0	0	0	0	0	22,100	10,525,915	10,548,015	25,343,586	0	25,343,586			
(2) 関係団体																		
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(3) 長期未払金	4,583,414	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,583,414	0	4,583,414			
(4) 引当金	2,287,459	4,605	240,039	244,644	0	20,704	1,643	20,751	4,043	0	63,152	110,293	2,642,396	0	2,642,396			
(うち 退職手当等引当金)	2,287,459	4,605	240,039	244,644	0	20,704	1,643	20,751	4,043	0	63,152	110,293	2,642,396	0	2,642,396			
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) その他	678,055	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,055	678,055	0			
(うち 他会計借入金)	678,055	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,055	678,055	0			
固定負債合計	22,344,499	4,605	240,039	244,644	0	20,704	1,643	20,751	4,043	22,100	10,589,067	10,658,308	33,247,451	678,055	32,569,396			
2. 流動負債																		
(1) 翌年度償還予定額																		
地方公共団体	1,536,925	0	0	0	0	0	0	0	0	0	382,345	382,345	1,919,270	0	1,919,270			
関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
翌年度償還予定額計	1,536,925	0	0	0	0	0	0	0	0	0	382,345	382,345	1,919,270	0	1,919,270			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(3) 未払金	283,493	1,338	12,537	13,875	0	0	0	0	0	0	0	0	297,368	0	297,368			
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) 賞与引当金	126,650	565	8,402	8,967	0	1,323	402	2,064	930	0	3,853	8,572	144,189	0	144,189			
(6) その他	139,942	0	24,478	24,478	0	0	0	0	0	0	0	0	164,420	139,942	24,478			
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	139,942	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	139,942	139,942	0			
流動負債合計	2,087,010	1,903	45,417	47,320	0	1,323	402	2,064	930	0	386,198	390,917	2,525,247	139,942	2,385,305			
負債合計	24,431,509	6,508	285,456	291,964	0	22,027	2,045	22,815	4,973	22,100	10,975,265	11,049,225	35,772,698	817,997	34,954,701			
[純資産の部]																		
1. 公共資産等整備国庫補助金等	13,516,523	77,303	10,749	88,052	0	0	0	0	0	13,063	5,806,146	5,819,209	19,423,784	0	19,423,784			
2. 公共資産等整備一般財源等	48,807,934	660,097	26,103,428	26,763,525	0	98,258	495	5,402	0	28,501	2,157,934	2,290,590	77,862,049	437,233	77,424,816			
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
4. その他一般財源等	4,487,855	24,894	1,434,272	1,459,166	2,679	112,192	6,325	8,419	3,102	108	1,976,285	1,860,298	4,888,987	0	4,888,987			
5. 資産評価差額	704,970	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	704,970	0	704,970			
純資産合計	58,541,572	762,294	27,548,449	28,310,743	2,679	210,450	6,820	3,017	3,102	41,672	5,987,795	6,249,501	93,101,816	437,233	92,664,583			
負債及び純資産合計	82,973,081	768,802	27,833,905	28,602,707	2,679	232,477	8,865	19,798	8,075	63,772	16,963,060	17,298,726	128,874,514	1,255,230	127,619,284			

内訳表
連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合								地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	相楽郡西部塵埃 処理組合	相楽郡広域事務 組合	京都府後期高齢 者医療広域連合	京都府市町村議 会議員公務災害 補償等組合	京都府住宅新築 資金等貸付事業 管理組合	京都府自治会館 管理組合	京都府地方税機 構	(合計) F	学研都市京都土 地開発公社	(合計) H	精華町都市緑化 協会	(合計) I			
[資産の部]															
1. 公共資産															
(1) 有形固定資産															
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	16,293	16,293	1,472	1,472	54,031,851	0	54,031,851
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	193,316	193,316	0	0	24,933,654	0	24,933,654
福祉	0	0	584	0	0	0	0	584	122,787	122,787	0	0	3,575,968	0	3,575,968
環境衛生	413,149	461,240	0	0	0	0	0	874,389	0	0	0	0	23,535,319	0	23,535,319
産業振興	0	331	0	0	0	0	0	331	0	0	0	0	1,678,942	0	1,678,942
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	845,025	0	845,025
総務	0	2,911	0	0	0	0	380	3,291	0	0	0	0	8,943,274	0	8,943,274
収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	71	71	0	0	71	0	71
有形固定資産計	413,149	464,482	584	0	0	0	380	878,595	332,467	332,467	1,472	1,472	117,544,104	0	117,544,104
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	366	366	25	25	148	148	1,194	0	1,194
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	753,194	0	753,194
公共資産合計	413,149	464,482	584	0	0	0	746	878,961	332,492	332,492	1,620	1,620	118,298,492	0	118,298,492
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,536	162,950	17,586
(2) 貸付金	0	0	0	0	886	0	0	886	0	0	0	0	2,921	0	2,921
(3) 基金等	295,035	147,748	17,969	83	1,613	48,173	0	510,621	10,000	10,000	97,834	97,834	7,542,521	0	7,542,521
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	1,540	0	0	1,540	0	0	0	0	317,479	0	317,479
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	61	0	0	61	0	0	0	0	40,838	0	40,838
投資等合計	295,035	147,748	17,969	83	3,978	48,173	0	512,986	10,000	10,000	97,834	97,834	8,002,619	162,950	7,839,669
3. 流動資産															
(1) 資金	28,079	2,585	113,935	186	104	135	402	145,426	21,714	21,714	14,491	14,491	3,214,153	0	3,214,153
(2) 未収金	0	0	0	0	65	0	0	65	151	151	35	35	127,491	0	127,491
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,731	0	3,731
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,427	0	11,427
流動資産合計	28,079	2,585	113,935	186	169	135	402	145,491	21,865	21,865	14,526	14,526	3,333,948	0	3,333,948
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	736,263	614,815	132,488	269	4,147	48,308	1,148	1,537,438	364,357	364,357	113,980	113,980	129,635,059	162,950	129,472,109
[負債の部]															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,795,571	0	14,795,571
公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,548,015	0	10,548,015
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,343,586	0	25,343,586
(2) 関係団体															
一部事務組合・広域連合地方債	1,995	173,957	0	0	608	0	0	176,560	0	0	0	0	176,560	0	176,560
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	241,451	241,451	0	0	241,451	0	241,451
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	1,995	173,957	0	0	608	0	0	176,560	241,451	241,451	0	0	418,011	0	418,011
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	289	289	0	0	0	0	4,583,703	0	4,583,703
(4) 引当金	30,277	3,338	0	0	0	1,411	367	35,393	2,073	2,073	1,966	1,966	2,681,828	0	2,681,828
(うち 退職手当等引当金)	30,277	3,338	0	0	0	1,411	367	35,393	2,073	2,073	1,966	1,966	2,681,828	0	2,681,828
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	32,272	177,295	0	0	608	1,411	656	212,242	243,524	243,524	1,966	1,966	33,027,128	0	33,027,128
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,919,270	0	1,919,270
関係団体	32,116	49,152	0	0	133	0	0	81,401	0	0	0	0	81,401	0	81,401
翌年度償還予定額計	32,116	49,152	0	0	133	0	0	81,401	0	0	0	0	2,000,671	0	2,000,671
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	91,097	91,097	0	0	91,097	0	91,097
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	77	77	0	0	3,696	3,696	301,141	0	301,141
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	2,327	260	0	0	0	103	11	2,701	0	0	0	0	146,890	0	146,890
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	83	83	95	95	24,656	0	24,656
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	34,443	49,412	0	0	133	103	88	84,179	91,180	91,180	3,791	3,791	2,564,455	0	2,564,455
負債合計	66,715	226,707	0	0	741	1,514	744	296,421	334,704	334,704	5,757	5,757	35,591,583	0	35,591,583
[純資産の部]															
1. 公共資産等整備国庫補助金等	67,814	57,994	199	0	0	0	2	126,009	0	0	0	0	19,549,793	0	19,549,793
2. 公共資産等整備一般財源等	583,544	331,350	385	0	3,237	47,290	378	966,184	101,041	101,041	99,454	99,454	78,591,495	162,950	78,428,545
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	18,190	1,236	131,904	269	169	496	24	148,824	71,388	71,388	8,769	8,769	4,802,782	0	4,802,782
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	704,970	0	704,970
純資産合計	669,548	388,108	132,488	269	3,406	46,794	404	1,241,017	29,653	29,653	108,223	108,223	94,043,476	162,950	93,880,526
負債及び純資産合計	736,263	614,815	132,488	269	4,147	48,308	1,148	1,537,438	364,357	364,357	113,980	113,980	129,635,059	162,950	129,472,109

内訳表【性質別】

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計									(小計) C				
		公営企業会計			その他										
	病院	水道	(小計) B	老人保健	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道					
経常行政コスト															
人件費	2,053,961	7,546	105,573	113,119	0	18,604	5,783	27,913	18,904	1,003	14,807	87,014	2,254,094	15	2,254,079
退職手当等引当金繰入等	117,719	590	17,913	18,503	0	1,132	444	3,202	1,674	0	3,312	4,152	95,064	0	95,064
賞与引当金繰入額	126,650	565	8,402	8,967	0	1,323	402	2,064	930	0	3,853	8,572	144,189	0	144,189
物件費	1,649,515	1,085	519,779	520,864	341	52,131	1,474	51,632	3,649	9,307	240,291	358,825	2,529,204	0	2,529,204
維持補修費	49,252	0	2,930	2,930	0	0	0	0	0	0	0	0	52,182	0	52,182
減価償却費	1,708,777	28,697	145,280	173,977	0	0	0	0	0	3,986	493,885	497,871	2,380,625	0	2,380,625
社会保障給付	1,222,736	0	0	0	887	1,725,552	0	1,499,855	0	0	0	3,226,294	4,449,030	0	4,449,030
補助金等	1,035,864	0	1,360	1,360	0	689,834	222,447	0	0	0	259,488	1,171,769	2,208,993	0	2,208,993
他会計等への支出額	1,098,709	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,098,709	1,098,709	0
他団体への公共資産整備補助金等	49,667	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,426	33,426	83,093	0	83,093
支払利息	677,220	695	0	695	0	0	0	0	0	508	249,533	250,041	927,956	7,544	920,412
回収不能見込計上額	53,147	0	0	0	0	2,998	0	2,899	0	0	240	6,137	59,284	0	59,284
その他行政コスト	0	62	891	953	13,797	19,229	183	9,110	0	0	12,066	54,385	55,338	0	55,338
経常行政コスト合計	9,607,779	39,240	802,128	841,368	15,025	2,508,539	230,733	1,596,675	21,809	14,804	1,310,901	5,698,486	16,147,633	1,106,268	15,041,365
経常収益															
使用料・手数料	351,847	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	351,847	0	351,847
分担金・負担金・寄附金	257,073	0	320,649	320,649	285	1,018,195	0	456,590	0	0	0	1,475,070	2,052,792	0	2,052,792
保険料	0	0	0	0	0	746,601	193,743	325,757	0	0	0	1,266,101	1,266,101	0	1,266,101
事業収益	0	0	459,735	459,735	0	0	0	0	16,027	3,917	570,259	590,203	1,049,938	7,544	1,042,394
その他特定行政サービス収入	0	1,594	78,436	80,030	385	9,284	269	881	163	0	17	10,999	91,029	0	91,029
他会計補助金等	0	9,892	1,721	11,613	339	152,280	38,952	245,683	0	6,762	643,095	1,087,111	1,098,724	1,098,724	0
経常収益合計	608,920	11,486	860,541	872,027	1,009	1,926,360	232,964	1,028,911	16,190	10,679	1,213,371	4,429,484	5,910,431	1,106,268	4,804,163
(差引) 純経常行政コスト	8,998,859	27,754	58,413	30,659	14,016	582,179	2,231	567,764	5,619	4,125	97,530	1,269,002	10,237,202	0	10,237,202

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	相楽郡西部塵埃 処理組合	相楽郡広域事務 組合	京都府後期高齢 者医療広域連合	京都市町村議 会議員公務災害 補償等組合	京都府住宅新築 資金等貸付事業 管理組合	京都府自治会館 管理組合	京都地方税機構	(合計) F	学研都市京都土 地開発公社	(合計) H	精華町都市緑化 協会				(合計) I
経常行政コスト															
人件費	35,469	4,988	908	1	33	1,456	44	42,899	3,626	3,626	5,627	5,627	2,306,231	0	2,306,231
退職手当等引当金繰入等	11,116	113	0	0	0	130	367	10,506	318	318	3,257	3,257	101,995	0	101,995
賞与引当金繰入額	2,327	261	0	0	0	103	11	2,702	0	0	0	0	146,891	0	146,891
物件費	31,944	72,033	12,679	3	9	641	2,366	119,675	328	328	58,512	58,512	2,707,719	46,095	2,661,624
維持補修費	41,362	36	0	0	0	0	0	41,398	0	0	100	100	93,680	203	93,477
減価償却費	19,767	30,563	25	0	0	0	0	50,355	31	31	278	278	2,431,289	0	2,431,289
社会保障給付	0	0	2,103,301	0	0	0	0	2,103,301	0	0	0	0	6,552,331	0	6,552,331
補助金等	3,602	2,008	2,840	82	12	458	1,722	10,724	0	0	498	498	2,220,215	378,424	1,841,791
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83,093	0	83,093
支払利息	881	4,789	0	0	58	0	0	5,728	0	0	0	0	926,140	0	926,140
回収不能見込計上額	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	59,281	0	59,281
その他行政コスト	0	0	64,949	0	0	0	0	64,949	834,327	834,327	216	216	954,830	834,073	120,757
経常行政コスト合計	124,236	114,791	2,184,702	86	109	2,788	4,510	2,431,222	838,630	838,630	68,488	68,488	18,379,705	1,258,795	17,120,910
経常収益															
使用料・手数料	41,623	29,052	0	0	0	1,567	0	72,242	0	0	0	0	424,089	0	424,089
分担金・負担金・寄附金	112,618	100,857	1,303,760	101	51	1,737	1,911	1,521,035	0	0	0	0	3,573,827	378,324	3,195,503
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,266,101	0	1,266,101
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	836,658	836,658	62,726	62,726	1,941,778	880,371	1,061,407
その他特定行政サービス収入	1,791	1,889	1,197	0	62	453	555	5,947	200	200	418	418	97,594	100	97,494
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	156,032	131,798	1,304,957	101	113	3,757	2,466	1,599,224	836,858	836,858	63,144	63,144	7,303,389	1,258,795	6,044,594
(差引)純経常行政コスト	31,796	17,007	879,745	15	4	969	2,044	831,998	1,772	1,772	5,344	5,344	11,076,316	0	11,076,316

内訳表(目的別)

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

	地方公共団体											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営企業会計			公営事業会計										
		病院	水道	(小計) B	老人保健	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道				(小計) C
経常行政コスト															
生活インフラ・国土保全	1,903,034	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,061,128	1,061,128	2,964,162	643,095	2,321,067
教育	1,108,792	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,108,792	0	1,108,792
福祉	2,852,116	0	0	0	15,025	2,505,541	230,733	1,593,776	21,809	0	0	4,366,884	7,219,000	437,254	6,781,746
環境衛生	673,935	38,545	802,128	840,673	0	0	0	0	0	14,296	0	14,296	1,528,904	16,654	1,512,250
産業振興	304,201	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	304,201	0	304,201
消防	426,404	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	426,404	1,721	424,683
総務	1,486,028	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,486,028	0	1,486,028
議会	122,902	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	122,902	0	122,902
支払利息	677,220	695	0	695	0	0	0	0	0	508	249,533	250,041	927,956	7,544	920,412
回収不能見込計上額	53,147	0	0	0	0	2,998	0	2,899	0	0	240	6,137	59,284	0	59,284
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	9,607,779	39,240	802,128	841,368	15,025	2,508,539	230,733	1,596,675	21,809	14,804	1,310,901	5,698,486	16,147,633	1,106,268	15,041,365
経常収益															
使用料・手数料	351,847	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	351,847	0	351,847
分担金・負担金・寄附金	257,073	0	320,649	320,649	285	1,018,195	0	456,590	0	0	0	1,475,070	2,052,792	0	2,052,792
保険料	0	0	0	0	0	746,601	193,743	325,757	0	0	0	1,266,101	1,266,101	0	1,266,101
事業収益	0	0	459,735	459,735	0	0	0	0	16,027	3,917	570,259	590,203	1,049,938	7,544	1,042,394
その他特定行政サービス収入	0	1,594	78,436	80,030	385	9,284	269	881	163	0	17	10,999	91,029	0	91,029
他会計補助金等	0	9,892	1,721	11,613	339	152,280	38,952	245,683	0	6,762	643,095	1,087,111	1,098,724	1,098,724	0
経常収益合計	608,920	11,486	860,541	872,027	1,009	1,926,360	232,964	1,028,911	16,190	10,679	1,213,371	4,429,484	5,910,431	1,106,268	4,804,163
(差引) 純経常行政コスト	8,998,859	27,754	58,413	30,659	14,016	582,179	2,231	567,764	5,619	4,125	97,530	1,269,002	10,237,202	0	10,237,202

内訳表(目的別)

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	相楽郡西部塵埃 処理組合	相楽郡広域事務 組合	京都府後期高齢 者医療広域連合	京都市町村議 会議員公務災害 補償等組合	京都府住宅新築 資金等貸付事業 管理組合	京都府自治会館 管理組合	京都地方税機構	(合計) F	学研都市京都土 地開発公社	(合計) H	精華町都市緑化 協会				(合計) I
経常行政コスト															
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,488	68,488	2,389,555	46,575	2,342,980	
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,108,792	0	1,108,792	
福祉	0	0	2,183,781	0	0	0	0	2,183,781	0	0	0	8,965,527	166,555	8,798,972	
環境衛生	117,795	100,229	0	0	0	0	0	218,024	0	0	0	1,730,274	208,131	1,522,143	
産業振興	0	924	0	0	0	0	0	924	834,327	834,327	0	1,139,452	834,249	305,203	
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	424,683	0	424,683	
総務	5,428	8,762	913	1	54	2,787	4,499	22,444	4,303	4,303	0	1,512,775	3,184	1,509,591	
議会	132	87	8	85	0	1	11	324	0	0	0	123,226	101	123,125	
支払利息	881	4,789	0	0	58	0	0	5,728	0	0	0	926,140	0	926,140	
回収不能見込計上額	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	0	59,281	0	59,281	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常行政コスト合計	124,236	114,791	2,184,702	86	109	2,788	4,510	2,431,222	838,630	838,630	68,488	68,488	18,379,705	1,258,795	17,120,910
経常収益															
使用料・手数料	41,623	29,052	0	0	0	1,567	0	72,242	0	0	0	424,089	0	424,089	
分担金・負担金・寄附金	112,618	100,857	1,303,760	101	51	1,737	1,911	1,521,035	0	0	0	3,573,827	378,324	3,195,503	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,266,101	0	1,266,101	
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	836,658	836,658	62,726	62,726	1,941,778	880,371	1,061,407
その他特定行政サービス収入	1,791	1,889	1,197	0	62	453	555	5,947	200	200	418	418	97,594	100	97,494
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計	156,032	131,798	1,304,957	101	113	3,757	2,466	1,599,224	836,858	836,858	63,144	63,144	7,303,389	1,258,795	6,044,594
(差引)純経常行政コスト	31,796	17,007	879,745	15	4	969	2,044	831,998	1,772	1,772	5,344	5,344	11,076,316	0	11,076,316

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計			その他										
		病院	水道	(小計) B	老人保健	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道	(小計) C			
期首純資産残高	58,069,192	800,946	27,490,036	28,290,982	15,752	84,505	4,589	21,214	8,721	45,797	5,906,825	6,087,403	92,447,577	437,233	92,010,344
純経常行政コスト	8,998,859	27,754	58,413	30,659	14,016	582,179	2,231	567,764	5,619	4,125	97,530	1,269,002	10,237,202	0	10,237,202
一般財源				0											
地方税	5,211,254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,211,254	0	5,211,254
地方交付税	1,659,317	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,659,317	0	1,659,317
その他行政コスト充当財源	774,837	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	774,837	0	774,837
補助金等受入	1,902,151	54	0	54	943	708,124	0	543,533	0	0	178,500	1,431,100	3,333,305	0	3,333,305
臨時損益															
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	56,356	2,470	0	2,470	0	0	0	0	0	0	0	0	58,826	0	58,826
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	19,964	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,964	0	19,964
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	8,482	0	8,482	0	0	0	0	0	0	0	0	8,482	0	8,482
期末純資産残高	58,541,572	762,294	27,548,449	28,310,743	2,679	210,450	6,820	3,017	3,102	41,672	5,987,795	6,249,501	93,101,816	437,233	92,664,583

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E + F + G + H + I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	相楽郡西部塵埃 処理組合	相楽郡広域事務 組合	京都府後期高齢 者医療広域連合	京都市町村議 会議員公務災害 補償等組合	京都府住宅新築 資金等貸付事業 管理組合	京都府自治会館 管理組合	京都地方税機構	(合計) F	学研都市京都土 地開発公社	(合計) H	精華町都市緑化 協会				(合計) I
期首純資産残高	645,472	248,350	105,068	264	5,221	45,825	0	1,050,200	31,425	31,425	113,567	113,567	93,205,536	162,950	93,042,586
純経常行政コスト	31,796	17,007	879,745	15	4	969	2,044	831,998	1,772	1,772	5,344	5,344	11,076,316	0	11,076,316
一般財源															
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,211,254	0	5,211,254
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,659,317	0	1,659,317
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	774,837	0	774,837
補助金等受入	0	1,162	905,928	0	79	0	2,448	909,617	0	0	0	0	4,242,922	0	4,242,922
臨時損益															
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,826	0	58,826
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,964	0	19,964
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,720	121,589	1,237	10	1,898	0	0	113,198	0	0	0	0	104,716	0	104,716
期末純資産残高	669,548	388,108	132,488	269	3,406	46,794	404	1,241,017	29,653	29,653	108,223	108,223	94,043,476	162,950	93,880,526

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営企業会計			公営事業会計										(小計) C
		病院	水道	(小計) B	老人保健	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道				
[経常的収支の部]															
人件費	2,316,337	8,656	123,175	131,831	0	21,412	6,592	31,974	19,824	1,003	18,532	99,337	2,547,505	15	2,547,490
物件費	1,649,515	1,106	519,171	520,277	341	52,131	1,474	51,631	3,649	9,307	240,291	358,824	2,528,616	0	2,528,616
社会保障給付	1,222,736	0	0	0	887	1,725,552	0	1,499,855	0	0	0	3,226,294	4,449,030	0	4,449,030
補助金等	872,649	0	1,360	1,360	0	689,834	222,447	0	0	0	259,488	1,171,769	2,045,778	155,671	2,201,449
支払利息	677,220	695	0	695	0	0	0	0	0	508	249,533	250,041	927,956	0	927,956
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,000,133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,133	1,000,133	0
その他支出	49,252	62	3,242	3,304	13,797	19,229	183	9,110	0	0	12,065	54,384	106,940	0	106,940
支出合計	7,787,842	10,519	646,948	657,467	15,025	2,508,158	230,696	1,592,570	23,473	10,818	779,909	5,160,649	13,605,958	844,477	12,761,481
地方税	5,202,868	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,202,868	0	5,202,868
地方交付税	1,659,317	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,659,317	0	1,659,317
国県補助金等	1,366,324	54	0	54	943	708,124	0	543,533	0	0	0	1,252,600	2,618,978	0	2,618,978
使用料・手数料	351,410	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	351,410	0	351,410
分担金・負担金・寄附金	18,754	0	48,966	48,966	285	1,018,195	0	456,590	0	0	0	1,475,070	1,542,790	0	1,542,790
保険料	0	0	0	0	0	730,367	193,273	325,838	0	0	0	1,249,478	1,249,478	0	1,249,478
事業収入	0	20	459,242	459,262	0	0	0	0	16,188	3,917	569,446	589,551	1,048,813	7,544	1,041,269
諸収入	90,737	1,594	78,436	80,030	385	9,284	269	881	0	0	0	10,819	181,586	0	181,586
地方債発行額	484,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	484,600	0	484,600
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	199,549	0	236,670	236,670	0	0	0	0	0	0	0	0	436,219	0	436,219
他会計補助金等	0	9,892	1,721	11,613	339	152,280	38,952	245,683	0	6,762	381,304	825,320	836,933	836,933	0
その他収入	553,362	1	0	1	0	0	0	4,689	163	0	17	4,869	558,232	0	558,232
収入合計	9,926,921	11,561	825,035	836,596	1,952	2,618,250	232,494	1,577,214	16,351	10,679	950,767	5,407,707	16,171,224	844,477	15,326,747
経常的収支額	2,139,079	1,042	178,087	179,129	13,073	110,092	1,798	15,356	7,122	139	170,858	247,058	2,565,266	0	2,565,266
[公共資産整備収支の部]															
公共資産整備支出	2,563,177	0	304,695	304,695	0	0	0	0	0	0	712,264	712,264	3,580,136	0	3,580,136
公共資産整備補助金等支出	49,667	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,426	33,426	83,093	0	83,093
他会計等への建設費充当財源繰出支出	35,613	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,613	35,613	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	2,648,457	0	304,695	304,695	0	0	0	0	0	0	745,690	745,690	3,698,842	35,613	3,663,229
国県補助金等	535,827	0	0	0	0	0	0	0	0	0	178,500	178,500	714,327	0	714,327
地方債発行額	896,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	531,300	531,300	1,427,300	0	1,427,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	675,805	0	7,823	7,823	0	0	0	0	0	0	0	0	683,628	0	683,628
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,613	35,613	35,613	35,613	0
その他収入	315,555	0	271,683	271,683	0	0	0	0	0	0	0	0	587,238	0	587,238
収入合計	2,423,187	0	279,506	279,506	0	0	0	0	0	0	745,413	745,413	3,448,106	35,613	3,412,493
公共資産整備収支額	225,270	0	25,189	25,189	0	0	0	0	0	0	277	277	250,736	0	250,736
[投資・財務的収支の部]															
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	2,450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,450	0	2,450
基金積立額	139,771	0	176,035	176,035	0	0	0	0	0	0	0	0	315,806	0	315,806
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	226,178	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	226,178	226,178	0
地方債償還額	1,646,813	0	0	0	0	0	0	0	0	0	384,836	384,836	2,031,649	0	2,031,649
長期借入金返済額	138,837	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	138,837	138,837	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	725,599	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	725,599	0	725,599
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	2,879,648	0	176,035	176,035	0	0	0	0	0	0	384,836	384,836	3,440,519	365,015	3,075,504
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	2,094	0	138,837	138,837	0	0	0	0	0	0	0	0	140,931	138,837	2,094
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	9,308	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,308	0	9,308
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	226,178	226,178	226,178	226,178	0
その他収入	49,682	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,682	0	49,682
収入合計	61,084	0	138,837	138,837	0	0	0	0	0	0	226,178	226,178	426,099	365,015	61,084
投資・財務的収支額	2,818,564	0	37,198	37,198	0	0	0	0	0	0	158,658	158,658	3,014,420	0	3,014,420
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	15,483	0	0	0	0	0	15,483	15,483	0	15,483
当年度資金増減額	904,755	1,042	115,700	116,742	13,073	94,609	1,798	15,356	7,122	139	11,923	72,640	715,373	0	715,373
期首資金残高	2,076,580	30,321	1,585,327	1,615,648	15,752	0	5,363	18,835	15,193	247	277	55,667	3,747,895	0	3,747,895
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	1,171,825	31,363	1,701,027	1,732,390	2,679	94,609	7,161	3,479	8,071	108	12,200	128,307	3,032,522	0	3,032,522

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	相楽郡西部塵埃 処理組合	相楽郡広域事務 組合	京都府後期高齢 者医療広域連合	京都市町村議 会議員公務災害 補償等組合	京都府住宅新築 資金等貸付事業 管理組合	京都府自治会館 管理組合	京都府地方税機構	(合計) F	学研都市京都土 地開発公社	(合計) H	精華町都市緑化 協会				(合計) I
【経常的収支の部】															
人件費	40,051	5,925	967	1	33	1,737	43	48,757	3,943	3,943	8,884	8,884	2,609,074	0	2,609,074
物件費	31,943	72,032	12,619	3	9	642	2,366	119,614	320	320	56,625	56,625	2,705,175	46,095	2,659,080
社会保障給付	0	0	2,103,301	0	0	0	0	2,103,301	0	0	0	0	6,552,331	0	6,552,331
補助金等	3,602	2,008	2,840	82	12	458	1,722	10,724	0	0	498	498	2,212,671	378,424	1,834,247
支払利息	881	4,789	0	0	58	0	0	5,728	0	0	0	0	933,684	0	933,684
他会計等への事務費等充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	41,362	36	64,949	0	0	0	0	106,347	232	232	172	172	213,691	203	213,488
支出合計	117,839	84,790	2,184,676	86	112	2,837	4,131	2,394,471	4,495	4,495	66,179	66,179	15,226,626	424,722	14,801,904
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,202,868	0	5,202,868
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,659,317	0	1,659,317
国県補助金等	0	905	905,928	0	79	0	2,446	909,358	0	0	0	0	3,528,336	0	3,528,336
使用料・手数料	41,624	29,052	0	0	0	1,567	0	72,243	0	0	0	0	423,653	0	423,653
分担金・負担金・寄附金	112,618	100,857	1,303,760	100	51	1,737	1,910	1,521,033	0	0	0	0	3,063,823	378,324	2,685,499
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,249,478	0	1,249,478
事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	872,700	872,700	62,817	62,817	1,976,786	880,371	1,096,415
諸収入	111	76	1,197	0	47	0	553	1,984	100	100	205	205	183,875	0	183,875
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	484,600	0	484,600
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	8,260	0	14,897	0	14	0	0	23,171	0	0	1,138	1,138	460,528	0	460,528
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	1,813	0	0	15	0	0	1,828	15	15	206	206	560,281	100	560,181
収入合計	162,613	132,703	2,225,782	100	206	3,304	4,909	2,529,617	872,815	872,815	64,366	64,366	18,793,545	1,258,795	17,534,750
経常的収支額	44,774	47,913	41,106	14	94	467	778	135,146	868,320	868,320	1,813	1,813	3,566,919	834,073	2,732,846
【公共資産整備収支の部】															
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	257,244	257,244	0	0	3,837,380	834,073	3,003,307
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83,093	0	83,093
他会計等への建設費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	909	344	0	0	0	0	380	1,633	0	0	0	0	1,633	0	1,633
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,102	1,102	1,102	0	1,102
支出合計	909	344	0	0	0	0	380	1,633	257,244	257,244	1,102	1,102	3,923,208	834,073	3,089,135
国県補助金等	0	257	0	0	0	0	2	259	0	0	0	0	714,586	0	714,586
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,427,300	0	1,427,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	683,628	0	683,628
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	587,240	0	587,240
収入合計	0	257	0	0	0	0	4	261	0	0	0	0	3,412,754	0	3,412,754
公共資産整備収支額	909	87	0	0	0	0	376	1,372	257,244	257,244	1,102	1,102	510,454	834,073	323,619
【投資・財務的収支の部】															
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,450	0	2,450
基金積立額	6,305	372	16,832	0	0	969	0	24,478	0	0	16,000	16,000	356,284	0	356,284
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	31,628	48,258	0	0	492	0	0	80,378	0	0	0	0	2,112,027	0	2,112,027
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	79,822	79,822	0	0	79,822	0	79,822
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	774,117	774,117	0	0	774,117	0	774,117
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	725,599	0	725,599
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	37,933	48,630	16,832	0	492	969	0	104,856	853,939	853,939	16,000	16,000	4,050,299	0	4,050,299
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	241	0	0	241	0	0	0	0	2,335	0	2,335
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,000	16,000	16,000	0	16,000
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	241,451	241,451	0	0	241,451	0	241,451
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,308	0	9,308
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	1,680	0	0	0	0	453	0	2,133	0	0	0	0	51,815	0	51,815
収入合計	1,680	0	0	0	241	453	0	2,374	241,451	241,451	16,000	16,000	320,909	0	320,909
投資・財務的収支額	36,253	48,630	16,832	0	251	516	0	102,482	612,488	612,488	0	0	3,729,390	0	3,729,390
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,483	0	15,483
当年度資金増減額	7,612	804	24,274	14	157	49	402	31,292	1,412	1,412	2,915	2,915	688,408	0	688,408
期首資金残高	22,170	2,629	88,619	178	410	184	0	114,190	23,126	23,126	17,406	17,406	3,902,617	0	3,902,617
経費負担割合変更に伴う差額	1,703	760	1,042	6	149	0	0	56	0	0	0	0	56	0	56
期末資金残高	28,079	2,585	113,935	186	104	135	402	145,426	21,714	21,714	14,491	14,491	3,214,153	0	3,214,153